

ANNUAL REPORT 2004

アニュアルレポート 2004



VALUE INTEGRATOR

# TOYOTA TSUSHO CORPORATION

## PROFILE

豊田通商は1948年に設立されて以来、グローバルな視野で世界各国に営業網を展開してきました。現在、豊田通商グループは176の子会社、関連会社で構成されており、連携してトレーディングをはじめ製造、加工、リテール、サービスなど、世界中で様々な事業を行っています。

豊田通商グループでは、企業理念を「人・社会・地球との共存・共栄をはかり、豊かで快適な地球社会づくりに貢献する総合企業を目指す」とし、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めています。経営にあたっては、お客さま、株主・投資家、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を、基本方針としています。

また、当社は自らを新しい企業、「Value Integrator」と規定しています。国際化、高度情報化が加速する中で、当社が持つネットワークと国際協業のノウハウ、グループの総合力を大きな強みとして、従来の商社の中核である仲介ビジネスにとどまらず、状況に応じてメーカーあるいは販社となって事業を立ち上げる、新しい商社像を目指しています。

## Contents

財務ハイライト	1
トップメッセージ	2
海外での事業展開	7
ビジネスピックアップ	8
事業別の概況	10
金属本部	10
機械情報本部	12
自動車本部	14
エネルギー・資材本部	16
生活産業本部	18
企業市民としての活動	20
人材教育・企業文化	21
取締役および監査役	22
財務セクション	23
コーポレートデータ	79

### 注)組織変更について

- (1)2004年3月期より事業の種類別セグメントのうち、「車両」を「自動車」に、「産業資材」を「エネルギー・資材」に、「生活関連」を「生活産業」にそれぞれ呼称変更しております。
- (2)2005年3月期の期中(2004年6月24日)において事業の種類別セグメントのうち「エネルギー・資材」の事業の一部を「生活産業」に移管し、それぞれ「エネルギー・化学品」、「生活産業・資材」に呼称変更しておりますが、このアニュアルレポートは業績報告を主な目的としていることから、一部を除きすべて2004年3月期の内容で記述しております。(詳しくは82ページ「組織図」の注記をご参照ください)

## 財務ハイライト

豊田通商株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
<b>当期業績:</b>			
売上高	¥2,787,793	¥2,576,453	\$26,377,084
営業総利益	146,427	131,318	1,385,448
営業利益	37,020	31,067	350,279
当期純利益	20,663	18,828	195,506
<b>会計年度末:</b>			
総資産	1,032,602	960,398	9,770,101
株主資本	188,785	159,492	1,786,214
<b>1株当たり情報:</b>			
	単位:円		単位:米ドル
基本的当期純利益	¥ 72.75	¥ 66.06	\$ 0.69
配当金	8.00	7.75	\$ 0.08
%			
営業総利益率	5.3	5.1	
株主資本利益率(ROE)	11.9	12.1	
株主資本比率	18.3	16.6	
総資産利益率(ROA)	2.1	2.0	
流動比率	110.6	110.3	
倍			
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	6.5	
ネットDER	1.6	2.1	

注)本誌に掲載した米ドルの金額は便宜上、2004年3月31日現在の為替レート、1ドル=105.69円で換算しています。



### 見通しに関する注意事項:

このアニュアルレポートには豊田通商の将来の収益計画・戦略・理念および業績見通しなど歴史的事実でない「将来に関する見通し」が含まれています。これらは読者の皆さまに当社の経営者の視点を提供することのみを目的として掲載しており、投資・その他の判断にお役立ていただくことを目的としたものではありません。

したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来に関する見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

また、当社は今後の新しい情報や将来の出来事あるいはその他の動向に基づいてこれら「将来に関する見通し」に関わる記載を更新する責任を負うものではありません。

## Results for Fiscal 2004

2004年3月期の概況と業績

2004年3月期のグループの業績についてご説明ください。

当期における世界経済は、米国については個人消費主導により堅調に推移しました。中国やアジアの国々も成長を持続し、とりわけ中国は巨大市場としての期待が高まっています。一方、欧州経済は外需が堅調に推移したものの個人消費が低迷し、景気の回復は弱いものとなりました。

我が国においては様々な経済指標が示すように、ようやく景気回復が本格化しつつあります。経済のファンダメンタルズ改善、企業業績の復調を受け、株式市場も長期にわたる低迷から脱却し、日経平均株価も上昇傾向に転じています。

一方、懸念材料としては米国や中国の利上げ、原油高の影響、テロなどがあります。こうした不安定要因は依然としてありますが、世界経済全体は安定した成長軌道を持続するものと思われれます。

### 売上高・利益とも 過去最高の業績を達成

豊田通商グループの2004年3月期の連結売上高は、前期を8.2%上回る2兆7,877億円、連結営業利益は370億円で前期比19%増、当期純利益は206億円で前期比10%増となりました。これにより、3期連続で過去最高の業績になるとともに、4期連続で増収増益を達成致しました。

好調の要因としては、売上高については海外生産用部品・機械設備等の輸出の好調、および金属等の取扱い増加があげられます。利益面については、海外現地法人ならびに自動車本部の海外連結会社の業績が貢献しました。



取締役社長  
古川 晶章

欧州・アジアを中心とした海外での事業展開が加速し、海外取引の割合は前期の55%に対して、当期は57%となり、海外比率は引き続き上昇しました。

さらに、当社は高収益事業の拡大を図る一方、財務体質の強化にも積極的に取り組んでいます。連結ROEについては12%となり、目標の10%を2年連続で達成することが出来ました。今後も、この水準を維持すべく、収益性を重視しながら財務の安定と充実に努めてまいります。

営業キャッシュフローについては、利益の増加および運転資金の効率化に努めた結果、626億円の増加となりました。今後も引き続き十分な自己資金を確保し、機能強化・事業拡大のための投資を推進してまいります。

# Report on the Management Plan

## 長期経営計画の概要

進展中の経営計画の概要と進捗状況についてご説明ください。

### 2010年ビジョン

豊田通商グループでは、2000年度に策定した長期経営計画「2010年ビジョン」のもと、「L.E.A.D」をキーワードに『事業領域』、『機能』、『企業風土・体質』の強化・改革、『コンプライアンス』のさらなる徹底を推進し、すべてのステークホルダーに新たな価値を提供する「Value Integrator」を目指した変革を進めています。

#### L.E.A.D.

	L	E	A	D
事業領域	Life & Living(生活関連)	Ecology(環境)	Automobile(自動車)	Digital(情報・電子)
機能	Linkage(連鎖)	Engineering(技術発掘)	Added Value(価値創造)	Develop(開拓)
企業体質・文化	Lean(筋肉質)	Entrepreneur(起業)	Agile(俊敏)	Dynamic(ダイナミック)
倫理・法令遵守	Legality(法令遵守)	Ethics(倫理観)	Accountability(説明責任)	Disclosure(情報開示)

#### 事業領域としてのL.E.A.D.

当社はトヨタグループの一員として、今後も自動車関連事業(Automobile)をコア事業として位置付けています。さらに、カーエレクトロニクスでの実績を活用できる情報・電子事業(Digital)、廃車リサイクルのノウハウを展開する環境関連事業(Ecology)、世界中に張り巡らされたネットワークを駆使した生活関連事業(Life & Living)、以上の3つを注力分野として経営資源を投下していきます。

#### 機能としてのL.E.A.D.

新しい価値を生み出す(Added Value)ためには、商社としてのトレーディング機能だけではなく市場の開拓(Develop)や新しい技術を発掘(Engineering)し、それらをつなぎ合わせていく(Linkage)機能が重要であると考えています。

#### 企業風土・文化としてのL.E.A.D.

新しいビジネスには大胆な(Dynamic)発想や俊敏さ(Agile)、筋肉質で無駄のない(Lean)組織と財務体質、そして何よりも社員一人ひとりの起業家精神(Entrepreneur)が不可欠であると考えています。

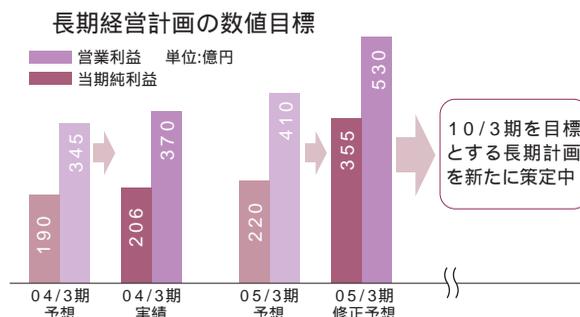
#### コンプライアンスとしてのL.E.A.D.

情報開示(Disclosure)および経営の説明責任(Accountability)に対する透明性を高めるとともに、倫理観(Ethics)、法令遵守(Legality)を重視した企業活動を行い、豊田通商グループ全体のコンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

## 長期経営計画の進捗状況

豊田通商グループは、2010年ビジョンのもと長期経営計画を策定し、環境の変化に機敏に対応すべく毎年これを軌道修正するローリングを実施しており、現在は「変革、挑戦、俊敏」をスローガンに2009年を見据えた経営を行っています。昨年策定した計画については、自動車の海外生産拡大に対応した加工・物流機能の強化、海外での自動車販売網の拡充など、積極的な投資によって順調に推移しており、2004年3月期の実績は当初の見込みを上回る結果となりました。

また、これを受けて2005年3月期の見込みについても当初計画を見直して、上方修正を行っています。



# Outstanding Issues and Solutions in Fiscal 2004

## 当社が取り組むべき課題と対応策

グループの取り組むべき重要課題と対応策についてお聞かせください。

### コア事業のノウハウを注力分野へ

自動車関連事業とその周辺事業(金属、機械情報、自動車、エネルギー・資材)は、当社のコア分野であり、この分野で培った機能や付加価値を、注力分野である環境関連事業、情報・電子事業および生活産業事業へと展開し、事業拡大を目指しています。

こうした事業領域および海外への横展開には、世界的なネットワークや人材の活用など、当社の強みを生かし、拡大していきたいと考えています。

また、徹底したユーザー志向という当社のDNAは、欧州、アジアなどでの自動車販売事業などにおいても受け継がれ、着実な成果を上げています。

### 自動車リサイクルをはじめ環境への対応

注力分野である環境関連事業では、トヨタ自動車と共同で、30年以上前から自動車リサイクルに取り組んでおり、ELV(使用済自動車)から中古部品の再利用、鉄くず・非鉄金属・貴金属などの資源リサイクルを推進しています。2005年1月の自動車リサイクル法の施行に向けての対応も、先手を打って万全を期しています。

また、情報・電子分野でも、ITSを通じて交通環境の改善に向けた取り組みを強化しています。

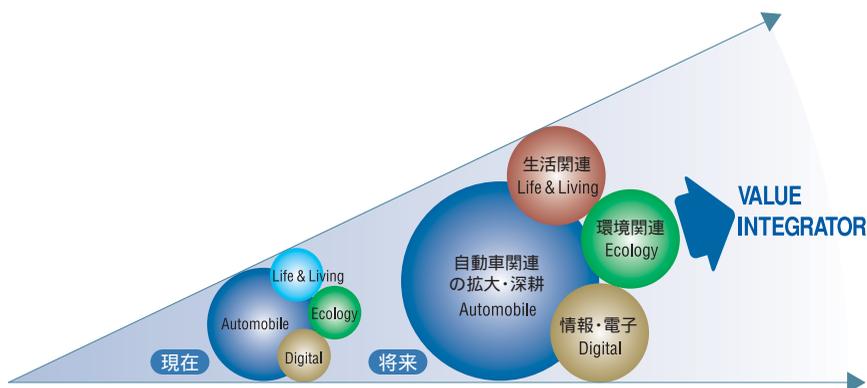
次世代の新エネルギー分野では、事業性を注視しながら着実な取り組みを進めています。再生可能エネルギーである風力発電事業では、現在全国に6つの事業会社を運営しており、総出力は61,330kWとなっています。

### アライアンス

企業間競争が世界的に激化する中、豊田通商グループ単独での展開の他に、国内外の他社とのアライアンスも積極的に推進しています。

特に株式会社トーメンにつきましては、2000年の資本・業務提携をはじめ、2003年には50億円の第三者割当増資を引き受けました。それにより、出資比率は19.7%となり、株式会社トーメンは当社の持分法適用会社となりました。現在、相互にメリットがある提携事業を進めており、現場レベルでの情報交換や協働も進んでいます。

今後は、個別事業の統合や合併事業などさらに提携関係を強化し、より一層のシナジー効果拡大を目指していきます。



## 事業ポートフォリオの再構築



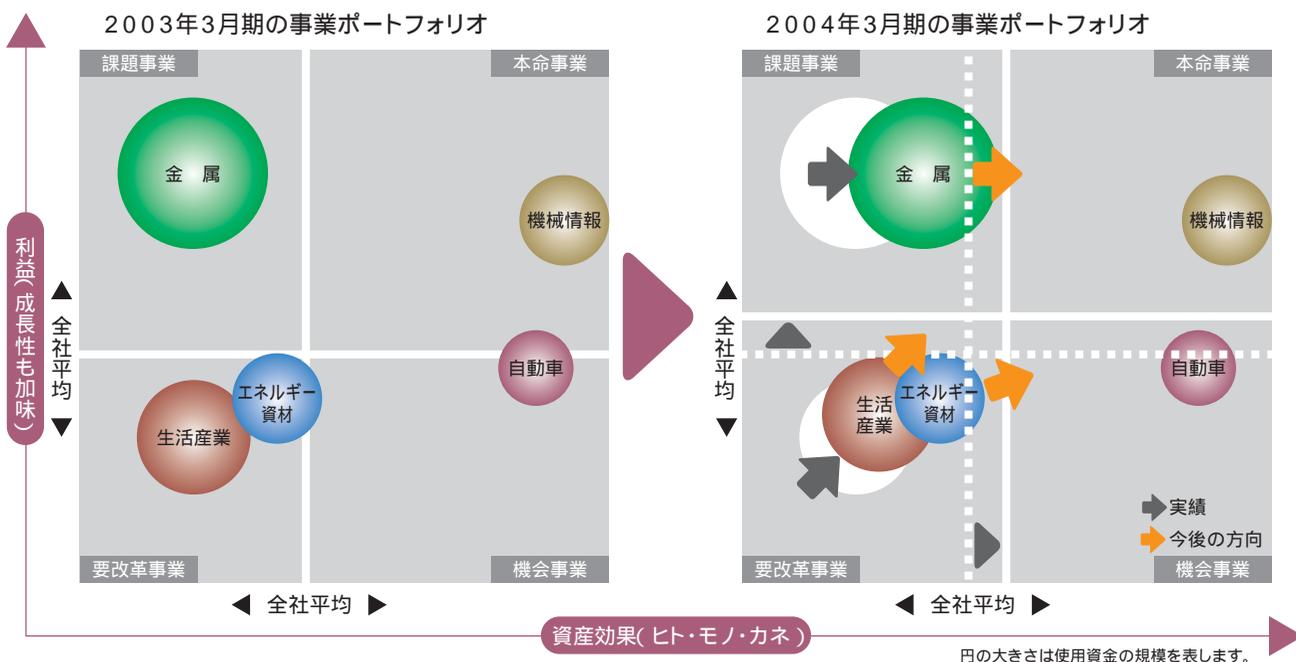
全社的に事業ポートフォリオを検証し、再構築を進めています。

既に検証を行った生活関連事業については、保険事業やエアバッグ向け繊維事業など、収益性・効率性ともに高い事業において、海外での機能強化に向けた投資を積極的に推進しています。一方、ボラティリティが高い一部の食料事業の撤退、マンション事業ではオフバランススキームを活用した結果、収益・効率ともに向上しました。

金属事業については加工・保管・物流といった機能を持ち、取引規模の大きさを誇る一方で、設備や在庫などにより構造的に資金効率が低い傾向にありました。そこで、アルミ溶湯やブランキングなど、付加価値の高い加工機能を強化することで収益性の向上に努めています。

また、エネルギー・資材事業については、2004年初めに検証を終了し、2005年3月期において変革を進めていきます。

そうした再構築の結果、事業ポートフォリオにおける収益、資産効率の平均は対前年同期比で、それぞれ20%以上、向上しました。



## Outlook for Fiscal 2005

### 今後の見通しと取り組み

2005年3月期の見通しと取り組みについてご説明ください。

2005年3月期の方針につきましては、2010年ビジョン実現に向けた事業計画に大きな変更はありません。引き続きコア分野、注力分野での「グローバル展開」「IT活用」によるサプライチェーンおよびバリューチェーンの構築、連結ベースでのリスクマネジメントの徹底に注力していく所存です。

加えて、豊田通商グループの企業風土である横断的な取り組みを推進するとともに、企画力や提案力のある人材の育成・活用を図ってまいります。

### リスクマネジメント

リスクマネジメントについては、全社的なリスクマネジメント体制の構築を推進しており、利益極大化に向けグループ全体で統合的・継続的にマネジメントすることを、基本方針としています。ただ単にリスクアセットを減らすというのではなく、リターンとの関係、戦略性、成長性などを総合的に勘案し、経営資源の再配分などを行うことを目的としています。

2005年3月期の課題と今後の取り組みとしては、リスクアセット計量の精度アップ、基本的な考え方や仕組みを現場レベルまで確実に理解・浸透させることを目指しています。それらを一つひとつ確実にクリアしていくと同時に、定期的な見直しを継続して行っていきます。

### コーポレート・ガバナンスに向けた取り組み

また、コーポレート・ガバナンスに向けた取り組みについては、当社および当社グループは、従来より「企業行動憲章」にもとづき「企業倫理委員会」を設置して、コーポレート・ガバナンスに対処してきました。

さらに、2010年ビジョンに「倫理・法令遵守のL.E.A.D.」を設け、企業倫理、法令遵守を役職員一人ひとりに徹底させるべく努力を行っています。

コーポレート・ガバナンスに関する当社の実施状況については、監査役による監査制度を採用しています。業務執行・監査は毎月の定例および臨時取締役会、加えて各取締役間で随時打ち合わせにより、効率的な業務執行および取締役間の執行管理を行っています。

また、最近、一年間の取り組みとしては、経営の基本方針その他の重要事項を決定するために、原則として全取締役および全監査役が出席する取締役会を毎月、最低一回は開催しています。さらに、業務執行に関わる報告、情報交換や諸打ち合わせのために毎週一回の副社長会、隔週一回の統括役員会議等を開催しています。

世界経済は、不安定要因がすべて払拭されたとは言えない状態にあります。その影響も考慮した上で、2005年3月期の業績は営業利益ベースで530億円を見込んでいます。

当社を取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、「価値をつくる、高める、提供する」をスローガンに、全社をあげて中長期計画の達成に取り組み、現地、現物、現実をしっかりと踏まえて、企業価値の増大に努めてまいります。

2004年7月



取締役社長

古川 晶章

Masaaki Furukawa, President

## Our Worldwide Enterprise

### 海外での事業展開

当社の主要な取引先であるトヨタ自動車(株)は、2004年から2007年にかけて、当社が重点地域と位置付けている中国や欧州で新たな生産拠点を次々と立ち上げ、生産を開始する計画を打ち出しています。また、北米でも生産拠点の新設を含めた大幅な増産を計画しているほか、アジアを中心とする初のグローバル生産車の生産が2004年より始まるなど、海外での自動車生産はこの2、3年で急激に拡大することが予想されます。

当社では、これら海外生産の拡大規模を2003年の北米における生産台数、すなわち北米で20年間かけて拡大してきた生産台数と同程度の規模になると予想しています。

このような事業環境のもと、グローバルかつスピーディーな企業活動を支える基礎インフラとして、ITの重要性はますます高まっています。これを受けて当社では、ITインフラの整備として、2002年からの5年間で全社基幹業務システムの再構築に約85億円、グローバル・サプライチェーンマネジメント(SCM)システムの構築に約65億円の総額150億円余りを投資する計画としています。

#### 全社基幹システム

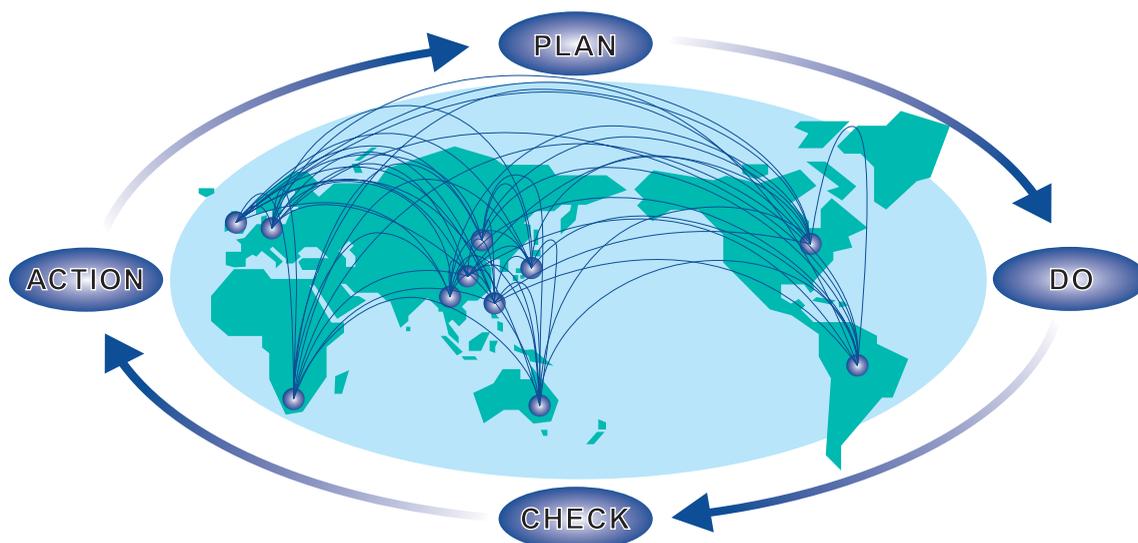
当社の連結決算の対象となる会社数は年々増加し、精度の高い連結経営を行っていくために必要な情報は、量・スピードともに飛躍的にアップしています。そこで、全社基幹システムの抜本的な再構築を行うことになりました。これにより、グループ全体が同じ情報、同じタイミング、同じスピードで、「PLAN、DO、CHECK、ACTION」の基本サイクルを回すことが可能となります。さらに、グローバルな連結管理・統制の精度アップ、本部・地域間で情報を共有・活用することにより、事業面でのシナジー効果の拡大を目指しています。

#### グローバルSCMシステム

当社の主要顧客の海外生産拡大に伴い、グローバル規模でのコスト競争力を高める世界最適調達が必要不可欠となっています。つまり、多国間・多メーカー間における部品・資材の調達・物流・組立の必要性が、ますます高まっています。

「どこに、何が、どれだけあって、それを、いつ、どこに納入するのか」。グローバルSCMシステムは、これらをITで一括してステータス管理し、最適な調達・物流を行うことができます。2003年には日米間で稼働し、2004年にはオーストラリア・アジア・南米間で稼働を開始する予定です。

当社はこのシステムをもとに、海外生産用部品の三国間取扱高を大幅に伸ばすことを目指すとともに、他商材へも活用していく計画です。



## Core Business Fields

### コア分野の事業トピックス

May  
2003

#### メキシコで鋼板加工会社が稼働開始

中米地域で当社初の鋼板加工拠点となる「Techno Steel Processing de Mexico S.A. de C.V.」の工場がメキシコ・モンテレ で完成し、商業生産を開始しました。メキシコ第3の都市モンテレ では、近年、海外からの製造業投資が増加しており、鋼板需要が伸びています。こうした環境下、同社では電磁鋼板の加工・販売を中心に、自動車部品や家電用途向けの鋼板需要を開拓して、事業拡大を進めていきます。



テクノスチール プロセッシング デ メキシコ(TSP)

July  
2003

#### 神戸製鋼、三井物産と 米国でのアルミ鍛造事業で合弁契約

神戸製鋼、三井物産と自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造・販売を行う合弁事業契約を締結し、新会社を米国・ケンタッキーに設立しました。現在米国では、安全対策や装備充実により車両重量が増加する一方で、環境規制をクリアするために軽量化の必要性に迫られており、今後、アルミ部品への需要はさらに拡大すると考えられます。

新会社は2005年6月の操業を計画しており、そのなかで当社は、自動車産業分野におけるネットワークと経験を生かして営業面で重要な役割を担います。

August  
2003

#### メキシコに部品組立・ 物流サービス会社を設立

2004年にトヨタ自動車の自動車生産が計画されているメキシコにおいて、部品の組立てから物流までを一括して請負うサービス会社「Cactus Automotive Service de Mexico」を設立しました。同社の最大の特徴は、ユーザーの日々の生産計画および進捗状況に応じた柔軟な部品組立・供給体制にあり、当社がこれまで培ってきた部品組立事業と物流事業のノウハウが総合的に生かされています。

September,  
October  
2003

#### 英国のトヨタ車ディーラー2社を買収

コア分野における最重点課題の一つとして位置付けている欧州地域でのディーラー展開をさらに加速するべく、9月にロンドン北地区で展開していた「New Jemca Holdings Ltd.」、10月に同南地区で展開していた「McCarthy Holdings Ltd.」のトヨタ車現地ディーラー2社を買収し、

英国でのディーラー事業に初参入を果たしました。今後、店舗内外装のリニューアルをはじめとする一層の顧客満足度向上策を実施し、さらなる事業の拡大を目指します。

December  
2003

#### 中国・天津に エンジニアリング会社を設立

自動車関連企業の進出が相次ぐ中国・天津において、機械設備の設計・製作・据付・メンテナンスを主な事業とするエンジニアリング会社「Tianjin Toyotsu Automotive Equipment Co., Ltd.」を設立しました。当社はすでに日本をはじめ米国、アジアにおいて同事業を展開しており数々の実績とノウハウを有しており、今回、中国でもこれらを活用して同事業を展開していきます。

December  
2003

#### 中国・杭州に建設機械の生産会社を 合弁で設立

中国では現在、経済の高度成長に伴って社会インフラの整備が急速に進んでおり、旺盛な建設需要に支えられて建設機械市場も順調に伸びてきています。このビジネスチャンスを生かすべく、当社はコベルコ建機(株)と中国市場における共同事業展開について9月に基本合意を交わし、両社で戦略的な投資を行っていくことにしました。

コベルコ建機(株)と当社の共同事業展開は、これまでの建機業界で見られるメーカー同士の結び付きとは異なり、製造・販売業者と流通・ファイナンスならびにオルガナイザーの結合という新しい形態であり、両社はこの協同事業を通じて、市場・販路の協同開発および部品調達・生産技術・物流などの開発についても、互いの機能や強みを融合しながらそれぞれのさらなる機能強化に取り組んでいきます。

December  
2003

#### 中国・深圳に 自動車海上輸送会社を合弁で設立

自動車市場が急成長を続けている中国において、大量生産・販売に対応した効率的かつ安定的な物流体制へのニーズが高まっていることを受けて、当社はトヨフジ海運(株)および現地の海上輸送会社と共同で、完成車の海上輸送を行う合弁会社「深圳長航豊海汽車物流有限公司(CSC Fenghai Motor Logistics Co., Ltd.)」を設立し、営業を開始しました。新会社では、当社の中国における物流ネットワークと営業力、パートナー各社の海上輸送における経験とノウハウを生かし、營口、天津、上海、広州等の沿岸部主要都市に自動車専用船を用いた高品質・低コストの自動車物流サービスを展開し、中国国内の海上および河川輸送網を拡充していく計画です。

# Strategic Business Fields

## 注力分野の事業トピックス

April  
2003

### カーエレクトロニクス向け 半導体・ソフト販売会社を設立

これまで総合半導体メーカーによる垂直統合型の業態であった半導体業界は、分野ごとの専門会社が業務を分担する水平分業型の業態に移行しつつあり、その中で当社は従来の営業・代金決済機能に加え、商品の技術サポート、品質管理、物流、マーケティングなど、より川下に近い部分の役割を担うようになってきました。このような流れを受けて、当社はさらなる専門性の向上と機能強化を図るべく情報電子部の組織の一部を分離独立し「株式会社豊通エレクトロニクス」を設立しました。今後、技術者を増強して技術サポート力の充実を図っていくほか、専門チームによるカーエレクトロニクス部品開発および専用物流センター内の検査工程における品質管理強化などを行ってまいります。

July  
2003

### 「可視光応答型光触媒」を事業化

(株)トヨタ中央研究所が開発した「可視光応答型光触媒」について同社とライセンス契約を締結し、同技術・材料の事業化を推進しています。可視光応答型光触媒は、これまで主流であった紫外線により防汚、抗菌、脱臭作用等を発揮する光触媒とは異なり、紫外線の届かない屋内環境下でも作用することが特徴です。シックハウス症候群を引き起こす要因の一つとされるホルムアルデヒド等の揮発性有機化合物を分解する作用を持つことなどから、住宅建材、インテリア分野などでニーズが高まってきています。

August  
2003

### ディーゼルエンジン排ガス浄化装置を 共同で開発し販売を開始

ディーゼルエンジンの排ガスに含まれる微小粒子状物質(PM)による健康被害が問題となるなか、当社はフタバ産業(株)、(株)ティーワイケーと共同でディーゼルエンジン排ガス浄化装置「DPF(Diesel Particulate Filter)」を開発し、販売を開始しました。同製品は先行他社の製品と比べて大きさが約6割、重さは2分の1程度となっており、装着性やメンテナンス性に優れているのが特徴です。またPM浄化能力についても2005年の規制基準に対応しており2003年10月より排ガス規制を強化した東京・埼玉・神奈川などで既に認定を受けています。

September  
2003

### 資産流動化スキームを活用した 分譲マンション開発を実施

当社はこれまで、首都圏の一等地を中心に「AXIA」ブランドで高級マンションの開発・販売を展開してきましたが、2005年6月に東京・港区で完成を予定している総事業費

約120億円のマンション開発において、事業リスクおよび資産保有リスクの低減を図るべく特定目的会社(SPC)を活用した資産流動化を実施しました。今後、巨額の資金を要する都市開発事業等においては、本件と同様、リスクとリターンの詳細な検討を行うとともに、それらに基づいてリスクを一定限度に抑える仕組みを積極的に開発・展開していく考えです。

October  
2003

### 風力発電事業を拡充

当社では環境関連事業を注力分野と位置付けて、再生可能なエネルギーである風力発電事業に取り組んでおり、2003年9月末までに国内で5つの事業を運営していますが、同10月に電源開発(株)と共同で愛知県・田原市にて風力発電事業を行う会社「(株)ジェイウィンド田原」を設立しました。本事業は港湾区域の風力発電事業計画としては国内最大(2004年5月末現在)のものであり、既に発電所の建設に着手し、2005年3月の運転開始を目指しています。また本事業は、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法の2003年4月の施行以降、電力会社からの公募入札ではなく、相対随意で電力会社と契約した案件としても国内で初めての大規模風力発電事業となります。

また、2005年に開催される(愛・地球博)で出展が予定されているトヨタグループ館の使用電力についても、当社グループの「(株)ウインドテック田原」が風力発電により供給する予定となっています。



トヨタグループ館の電力を  
賄う風力発電機

January  
2004

### 廃車破砕くず(ASR)の 適正処理・再資源化事業を受託

2005年1月より施行される自動車リサイクル法によって、廃車の処理過程で発生するシュレッダーダスト(ASR)の処理がカーメーカーに義務付けられることとなり、当社グループ会社である豊通リサイクル(株)は、トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)など国内4社、海外4社の計8社から、シュレッダーダストの適正処理・再資源化業務を一括して受託しました。これは、30年以上前からトヨタ自動車(株)と共同で廃車リサイクル事業に取り組み構築してきた当社グループの回収ネットワークおよび処理ノウハウ・実績によるものです。今後はリサイクル率のさらなる向上に取り組むとともに、より低コストで効率的なりサイクルシステムの構築を推進していきます。

# Metals Division

## 金属本部



金属本部  
本部長  
藤本 真人



### 売上高と営業利益

金属本部の売上高は、前期を998億円(10.5%)上回る1兆492億円となり、営業利益は前期を4億円(3.8%)上回る122億円となりました。

売上高の増加の要因としては、自動車生産台数の増加に伴うもの、非鉄等の市況の上昇などがあげられます。また、住宅用建材事業を当社の生活産業本部から移管(264億円)したことも増加の要因です。営業利益の増加は、売上高の伸長に伴う増加が大きな要因です。

鉄や非鉄金属を単なる素材としてではなく、独自の特性や機能を持った商品としてとらえ、ニーズに応じて最適な商品の提案を行っています。同時に、新素材や加工技術の開発にも積極的に関わり、ユーザー、サプライヤーとともにWIN-WINの関係となるビジネスを進めています。納入においては、常に現地の状況に応じた最適かつ効率的な供給体制を考え、機能強化を続けています。

また、グローバルなトレーディング体制で非鉄商品の安定供給および価格変動リスク低減ほか、鉄屑、非鉄屑の回収・販売を中心とした使用済み自動車のリサイクル事業など、活動範囲は今や金属を超えた領域にまで発展しています。

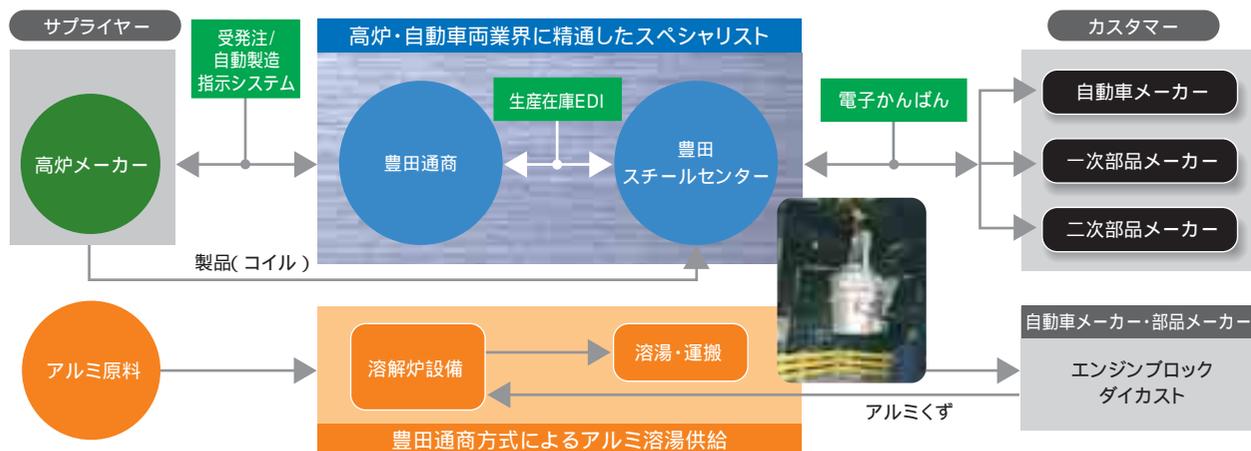
### 【主な取扱品目】

普通鋼、特殊鋼	合金鉄
非鉄金属地金、貴金属地金	使用済み自動車・廃触媒
軽圧品、伸銅品	
鉄屑、非鉄金属屑	これらの加工・製造・処理・販売など

## 豊田通商の価値創造ビジネス例 1

### カスタマーとサプライヤーのニーズを同時に満たす加工・物流・保管機能

当社の金属事業における最大の特徴は、国内外の製造・加工関連会社とともに高精度・高品質のオペレーション機能を発揮している点にあります。例えば国内の鋼板事業で中核的な役割を果たしている豊田スチールセンター(株)では、サプライヤー、ユーザーと互いに情報を共有し、各々の生産状況に応じた効率的な加工・保管・物流を行っています。また非鉄金属では、インゴット(塊)での納入が一般的なアルミ材料を溶湯の状態で見積りすることで、エネルギーコストと環境負荷の低減を両立する事業を北米などで展開しています。





売上高の推移



営業利益の推移



国内外別取引の内訳



## Fiscal 2004 Performance

鋼板分野では、海外の自動車向け需要が増加し、鋼板輸出が好調に推移しました。鉄鋼原料分野では、使用済み自動車から工場発生くずの処理に至る、総合リサイクル事業の推進に注力しました。

国内外における加工・物流機能の強化としては、保管・加工基地である豊田スチールセンター(株)との間で、ジャストインタイム納入の精度向上のためのシステム化を進めました。さらに、メキシコで鋼板加工会社の立ち上げを行いました。

また、近年の自動車業界においてニーズが高まっている軽量化への対応として、アルミ需要が増加していることを受け、非鉄金属分野で米国、ポーランドに続きインドネシアでもアルミ溶湯工場建設に着手し、アルミ溶湯事業のグローバル展開を進めました。

リサイクル事業の推進としては、工場内リサイクル事業について北米での拠点拡充を行ったほか、ELVリサイクルの一つであるASR(シュレッダーダスト)事業でトヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)などが共同で取り組むASRの回収網づくりに積極的な協力を行いました。

## Fiscal 2005 Outlook

今後の課題および取り組みとしては、引き続き国内外における加工・物流機能の強化があります。国内の豊田スチールセンター(株)に代表される当社の加工・物流機能を、中国・欧州といった重点地域に展開します。

自動車の軽量化ニーズについては非鉄分野、特にアルミにおける溶湯事業の中国での拠点立ち上げを行い、非鉄製品加工・製造事業のさらなるグローバル化を進めます。

また、環境分野も重点テーマとして、国内での2005年のリサイクル法施行に向けたELVリサイクル事業の強化、および工場内リサイクル事業の中国・欧州への拡大などを積極的に推進していく計画です。

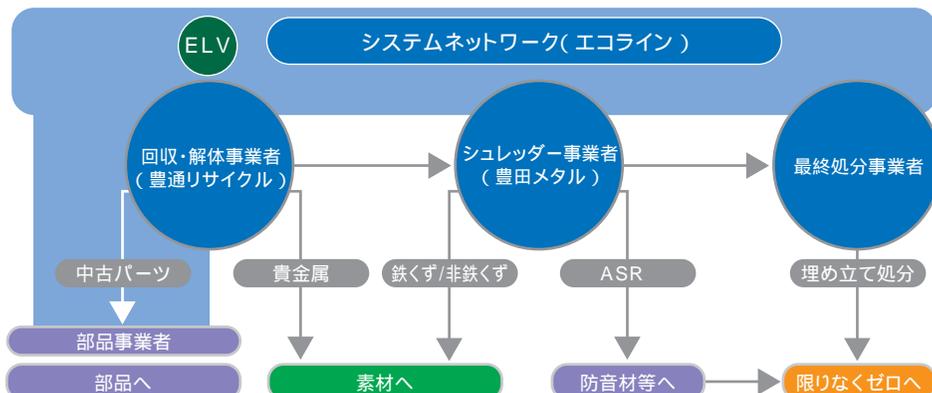
## 豊田通商の価値創造ビジネス例 2

### 金属分野にとどまらないELV(使用済み自動車)リサイクル事業

当社は、自動車の生産・販売に深く関わる企業として、ELVリサイクル事業に30年以上にわたり取り組んでいます。全国に広がる回収ネットワークを生かした金属くずのリサイクルはもとより、トヨタ自動車(株)と共同で開発・蓄積してきた高度なリサイクル技術とノウハウでASR(シュレッダーダスト)のリサイクルも手掛けるなど、金属分野を越えた総合リサイクル事業を展開しています。



ELVリサイクル



ASR:Automobile Shredder Residue 使用済み自動車から再利用できるものを取り除いた後の「粉碎くず」

# Machinery & Electronics Division

## 機械情報本部



機械情報本部  
本部長  
佐原 伸彦



### 売上高と営業利益

機械情報本部の売上高は前期を1,102億円(20.0%)上回る6,607億円、同じく営業利益は31億円(33.1%)上回る126億円となりました。

売上高の増加の要因としては、機械分野で自動車関連の設備を中心に、欧米をはじめ、中国を中心としたアジア各国からの需要が増加しました。また、情報電子ビジネスについてもカーエレクトロニクスが堅調に推移しました。

ユーザーのニーズに応じた製品を国内外から調達するだけでなく、企画・提案や技術開発、品質管理、効率的な物流など、機械・設備、情報電子、海外生産用部品に関わる領域をトータルにサポートしています。

機械関連では、最適な設備の組み合わせや工場内レイアウトについてのコンサルティングをはじめ、設置・据付から運転開始後のメンテナンスまで行っています。カーエレクトロニクス分野では、車載特有の品質管理や納期管理はもとより、半導体、通信、情報処理分野の優れた技術の発掘および機器への応用を提案しています。通信分野では、メーカーや政府機関などと共同してITS関連プロジェクトへの参画のほか、北米や中国で主に日系企業の通信ネットワーク構築などをサポートしています。

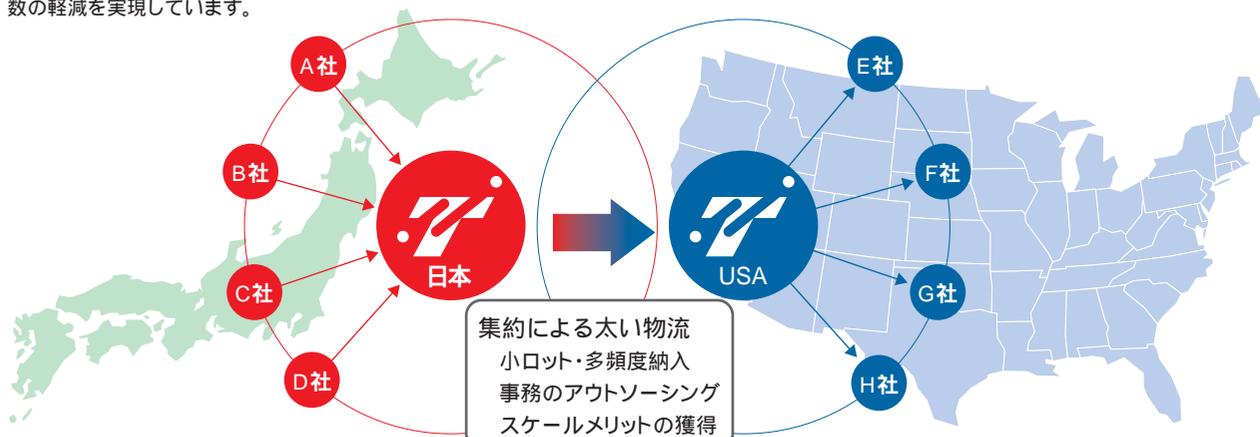
### 【主な取扱品目】

工作機械、産業機械、繊維機械	コンピュータ及び周辺機器、各種ソフトウェア
試験計測機器	車両用構成部品
環境設備	ITS機器
情報通信機器	
電子装置、電子部品	これらの販売・サービス など

## 豊田通商の価値創造ビジネス例 1

### 海外生産用部品の集約物流 - Vendor to Vendor

当社は、国内部品メーカーが海外拠点での組立・生産向けに輸出する部品を一軒ずつ回って集荷するミルクラン方式で一括して集荷し、海外の同一地域向けにコンテナを使って集約輸送しています。さらに現地の各拠点までの配送も当社が請け負うことで、各部品メーカーにおける小ロット・多頻度納入による納期短縮と在庫低減に貢献しているほか、スケールメリットを生かした運送コストの低減や、各メーカーの貿易事務工数の軽減を実現しています。





売上高の推移



営業利益の推移



国内外別取引の内訳



## Fiscal 2004 Performance

海外でのエンジニアリング機能の強化を推進し、米、アジア(ベトナム、タイ)、中国で、機械設備の改造・据付・保守などを行う体制を確立しました。さらに、コベルコ建機(株)と建設機械事業を中心とした中国での協同事業の立ち上げも行いました。

情報・電子分野では、ユーザーニーズの高度化に対応するためカーエレクトロニクス事業を(株)豊通エレクトロニクスとして分社化し、電子部品商内の機能強化をはかりました。

海外向けの自動車生産用部 phậnでは、多様化する海外取引に対応、物流機能を強化するためグローバルSCMシステムを構築し、日米間にて稼働を開始しました。

## Fiscal 2005 Outlook

引き続きエンジニアリング機能の強化、常備品・金型調達の推進を行います。とりわけ、欧州での体制確立に取り組み、米、アジア、欧州、中国、日本の5極体制を目指しています。カーエレクトロニクス関連事業およびネットワーク構築・サービス事業の強化にも取り組み、具体的にはカーナビ等のソフト開発強化、アジアでのネットワークサービス強化、IPフォン等のネットワークビジネスの事業拡大をはかります。

海外生産用部品の物流強化としては、顧客の世界最適調達に貢献するグローバルSCMシステムをアジアでも稼働させるとともに、海外の部品組立事業の拡大に注力していきます。

## 豊田通商の価値創造ビジネス例 2

### 環境ITSへの取り組み

現在、カーエレクトロニクスの分野は自動車性能の高度化だけでなく、交通システムの高度化へと領域を拡大しています。なかでもITS<sup>1</sup>は交通によって生じる環境問題などの改善を使命とする分野で、当社では交通環境の計測・モニタリング、排気ガス等の低減・改善、行政の環境施策の支援(管理・検証)など、全体をまとめて「環境ITS」として取り組みを強化しています。2003年1月にはETC<sup>2</sup>技術を応用したDSRC<sup>3</sup>による駐車場システムを日本で初めて実用化しました。

1 ITS: Intelligent Transport Systems 高度道路交通システム  
 2 ETC: Electronic Toll Collection Systems 有料道路自動料金支払システム  
 3 DSRC: Dedicated Short Range Communications 狭域通信

#### リモートセンシングデバイス(RSD)

走行中車両の排気ガスをリアルタイムに計測します。CO、CO<sub>2</sub>、HC、NO、黒煙濃度を検出します。

#### 排気ガス車検システム

将来の排気ガス重視の車両制度への改正を踏まえ、米国で実績のある車検システムを提供します。

#### DPF装着車両監視システム

車両のナンバープレート読取装置によって読み取られた車両のナンバーデータとセンター側のDPF登録データを照合し、未装着車を検出するシステムです。行政の環境施策を支援するシステムとして開発、実用化しました。



#### スマートサイン

RSDのアプリケーションとして、ドライバーに、自車の排気ガスの状態を知らせます。

#### 省エネ・安全運転支援システム

車の走行データを、コンピュータで分析してドライバーに省エネ・安全運転を分かり易く指導するシステムです。

#### DSRC駐車場システム

渋滞の解消による排気ガスの低減を図るETCの応用として、2003年1月、日本で初の実用化を実現しました。駐車場での排気ガスの低減だけでなく、ドライバーに安全、確実、快適、スピーディ、バリアフリーといった効用を提供します。

## 自動車本部



自動車本部  
本部長  
古林 清



## 売上高と営業利益

自動車本部の売上高は前期を192億円(4.0%)上回る4,997億円、同じく営業利益は38億円(53.0%)上回る111億円となりました。

売上高の増加の要因としては、セーフガード解除後の伸びの反動で中国市場への輸出が減少したものの、アジア・アフリカ市場に向けた輸出が好調でした。営業利益の増加は、売上高の伸長に伴う増加が大きき要因です。また、前期に行った豪州の自動車販売子会社の連結調整勘定一括償却(8億円)がなかったことも要因です。

国内で生産されたトヨタグループの完成車および車両部品を120カ国余りに輸出するほか、海外で生産された完成車についても第三国への輸出を行っています。世界各国にマーケットに精通したスペシャリストを揃え、現地市場の動向やユーザーの志向をはじめとするマーケット情報を、自動車関連メーカーの海外生産やマーケティング戦略の立案・展開にフィードバックするなど、商社ならではの情報力を発揮しています。また、輸出各国での販売についても自らディーラーを設置するほか、人材育成や金融面のサポート、販売時の金融サービスまで、車両販売の領域で幅広い経験とノウハウを蓄積しています。

## 【主な取扱品目】

乗用車	フォークリフト
商用車	車両部品
軽四輪自動車	
トラック・バス	これらの販売・サービスなど

## 豊田通商の価値創造ビジネス例 1

## 販売・部品・サービスが一体となった海外ディーラー販売

当社が海外で展開している自動車ディーラーは、単に自動車販売する(Sales)のみでなく、部品(Spare Parts)、サービス(Service)の3つが一体となったサービスをユーザーに提供しています。またディーラーをサポートする専任チームを設置し、現地サービススタッフの育成・教育はもちろん、経営指導などのマネジメントサポートを行うなど、顧客満足の一層の向上に向けた取り組みを推進。グローバルなトヨタブランド構築の一端を担っています。

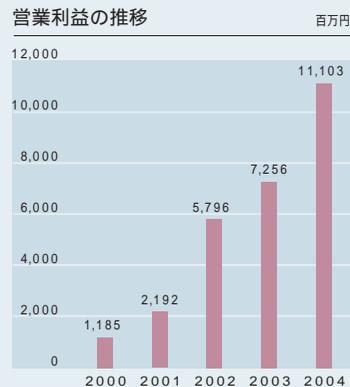




売上高の推移



営業利益の推移



国内外別取引の内訳



## Fiscal 2004 Performance

海外小売分野では、重点地域である欧州、中国を中心にディーラー展開を推進しました。英国でディーラー2社買収、中国では既存の6拠点に加え5拠点を新設し計11拠点とし、さらにタイに初参入しました。

ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)、車両部品などの拡販については、ダイハツ工業(株)からの譲受事業の拡大、ヤマハ発動機(株)との共同事業を行いました。

また、現地生産車の域内物流としては、ブラジル生産車の物流元請事業を立ち上げました。

## Fiscal 2005 Outlook

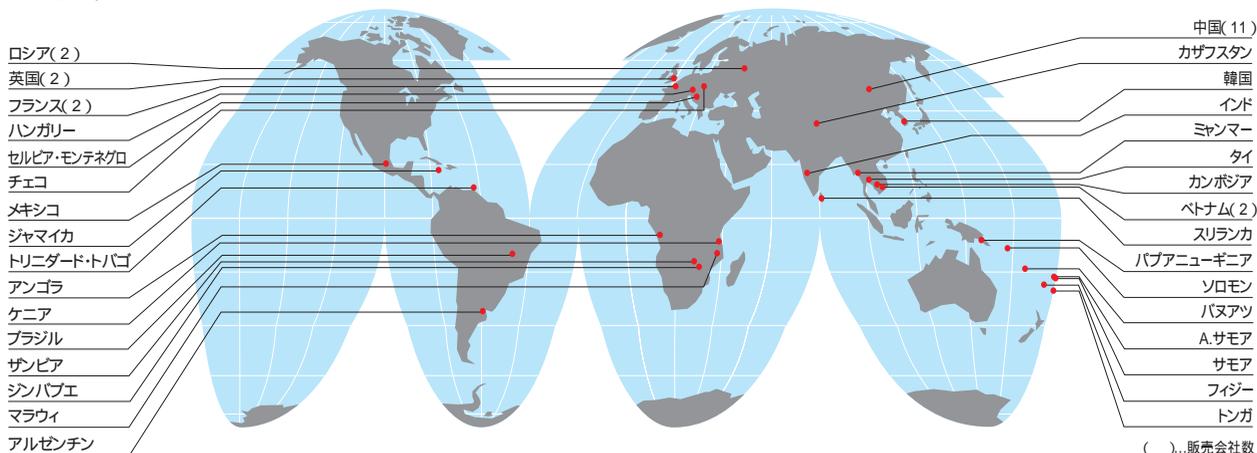
引き続き欧州、中国でのディーラー展開を推し進める予定で、欧州(仏・英・ロシア・東欧)は既存事業の買収、中国は新規立ち上げを中心に面展開を実施していきます。

ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)、車両部品などの海外販売については、当社のトヨタ代理店やディーラーのネットワークを活用した海外輸出・小売強化を行っていきます。

## 豊田通商の価値創造ビジネス例 2

### 点から面のディーラー展開

当社では、世界各国にある自動車ディーラーを地域ごとに面でとらえ、地域全体の最適を考えた事業展開を行っています。アフリカ地域や南太平洋地域などで統括会社を設置して地域全体のマーケティング・販売戦略を立案しているほか、昨年は英国・ロンドンでディーラー2社を買収。また中国でも既存の6拠点に加え新たに5拠点を立ち上げるなど、点から面の事業展開を図り、さらなる成長を目指しています。





エネルギー・  
資材本部  
本部長  
谷関 政廣



### 売上高と営業利益

エネルギー・資材本部の売上高は前期を239億円(7.3%)上回る3,517億円、一方、営業利益は23億円(67.5%)下回る12億円となりました。売上高の増加は、主に、化学品分野で、海外の自動車生産台数の伸びにより、合成樹脂の輸出が寄与したほか、自動車内装部品分野で、国内需要の堅調により取り扱いが伸長しました。エネルギー分野では、コージェネレーション用燃料油の拡販に注力しました。

営業利益の減少要因としては、今期に豪州石炭事業で減損会計の前倒適用による連結調整勘定一括償却(24億円)の発注によるものです。

自動車産業をはじめとする様々な産業分野に対し、合成樹脂、化学品、天然ゴム、紙パルプ等の生産材、自動車内装資材や各種副資材を世界各国から調達し、ニーズに合わせてそれらを組み合わせて提供しています。

基礎エネルギーである石油、ガス、石炭などについても輸入・三国間貿易などを行っています。環境関連分野においては、クリーンエネルギーとして期待される風力発電事業に取り組んでいるほか、産業廃棄物の処理・再生で培ってきたノウハウや技術で総合リサイクル事業を進めています。

また、将来の成長を見据えて排出権取引、DME(ジメチルエーテル)/GTL(Gas to Liquid)分野にも積極的に取り組んでいます。

### 【主な取扱品目】

自動車用内装資材・部品	油脂化学製品、合成樹脂、添加剤
石油製品、液化石油ガス	天然ゴム、合成ゴム
石炭	包装資材
石油化学製品	紙・パルプ
	これらの加工・製造・販売・サービスなど

## 豊田通商の価値創造ビジネス例 1

### 海外における自動車用資材・部品の加工・組立事業

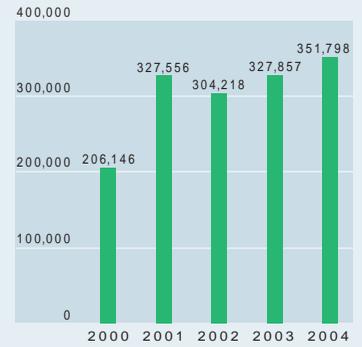
自動車の海外生産拡大に伴う世界最適調達の進展により自動車用の資材や部品は、現地はもとより日本や近隣諸国など様々な国・地域から自動車メーカーの生産拠点に集められるようになってきました。当社は、これらをメーカーの生産拠点の近くで加工・組立てて、完成車の生産状況に合わせてジャスト・イン・タイムで納入する事業を部品メーカーと共同で展開しています。

同事業は2004年6月24日の組織変更により、生活産業本部(現 生活産業・資材本部)へ移管されています。

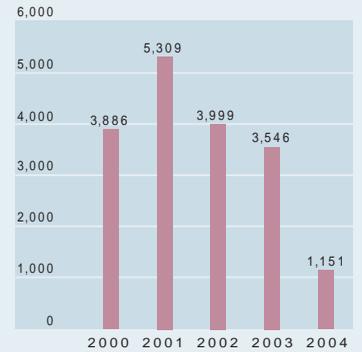




売上高の推移 百万円



営業利益の推移 百万円



国内外別取引の内訳



## Fiscal 2004 Performance

自動車用資材・用品分野での取り組みとしては、開発・設計機能および海外製造拠点の拡充を行いました。近年、急速に市場が拡大している環境関連および新エネルギー分野では、風力発電事業で3社が稼働を始め、売電ビジネスがスタートしたほか、新たに2社設立しました。また、バイオ樹脂(生分解樹脂)の商品化や、樹脂リサイクルなど大手繊維メーカーや化学メーカーと共同で取り組みを進めました。

さらに、その他資材分野でも、合成ゴムコンパウンド製造や、電子材料への取り組みなどを推進しています。

## Fiscal 2005 Outlook

自動車用資材・用品分野では、中国での資材・用品製造や原材料の現地調達化など、引き続き海外での取り組みを推進していきます。エネルギー分野においては、石炭事業や石油製品販売等の既存事業を再構築し、体質強化を図る一方で、コジェネ(熱電供給)や風力発電事業・天然ガスから作られる液体燃料であるGTL(Gas to Liquid)等の新エネルギー事業は、継続して人材を充てて、ビジネスチャンスの獲得を目指していきます。

また、その他資材分野の取り組みとして、2004年度に足がかりを築いた、中国での樹脂コンパウンド製造および食品向け包装材料樹脂製造事業を推し進めていきます。

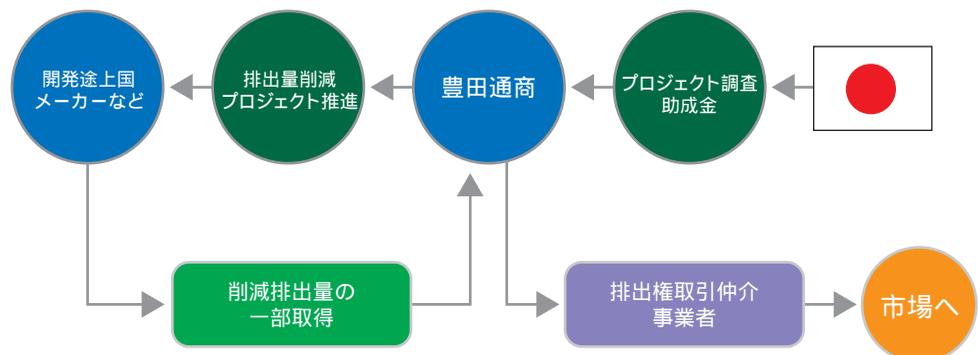
## 豊田通商の価値創造ビジネス例 2

### 環境エネルギー分野への取り組み

地点発掘から発電機の輸入・販売、発電事業の立上げ、発電機の保守・メンテナンスまで、機械情報本部との連携でオンリー・ワンのバリューチェーンを構築している風力発電事業をはじめ、次世代クリーンエネルギーとして期待されるGTL事業など、環境エネルギー分野で着実な取り組みを進めています。また、温室効果ガスの削減目標達成に有効な手段とされる京都メカニズム(排出権取引、共同実施、クリーン開発メカニズム)に関連する事業へも積極的に取り組んでいます。



C.D.M(クリーン開発メカニズム)の仕組み





生活産業本部  
本部長  
高橋 克紀



売上高と営業利益

生活産業本部の売上高は前期を438億円(16.5%)下回る2,220億円となりました。営業利益は5億円(21.5%)上回る30億円となりました。

売上高の減少の要因としては、水畜産関連等の不採算事業からの撤退、住宅用建材事業の金属本部への移管(246億円)などによるものです。営業利益の増加の要因としては、前期の在庫処分損の影響、ウォッチマンの連結調整勘定償却額の減少(5億円)などによるものです。

繊維資材・製品や農産物・水畜産物、住宅資材やマンション建設といった「衣・食・住」に関わる分野はもとより、車イス・ベッドなどの介護機器販売・レンタルや、介護事業者向けに事務代行やファクタリング(金融業務の一種)といったサービスを提供するなど介護関連分野にも積極的に取り組んでいます。また、保険分野では、自動車保険をはじめとする各種保険を取り扱い、保険代理店業として国内有数の実績を上げています。

このように、人々の暮らしに関わる様々な領域で商社ならではの幅広い商品力と機能を生かし、従来の「豊かさ」や「快適さ」に加え「安心」をキーワードに掲げて、多様化する社会ニーズに合わせた事業展開を行っています。

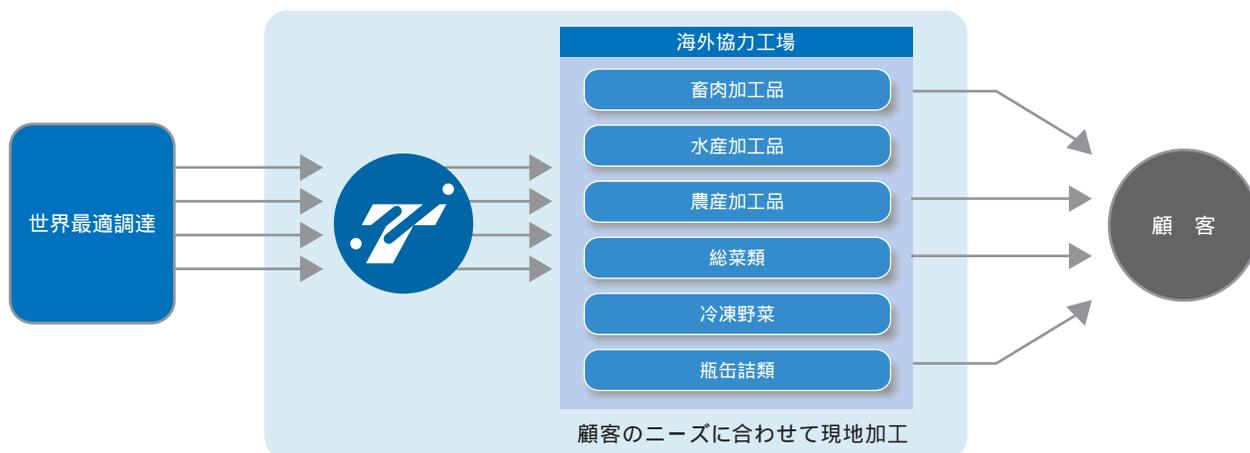
【主な取扱品目】

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 農産物、水畜産物、食品     | 繊維製品、繊維資材、宝飾品 |
| マンション・商業ビル      | 損害保険・生命保険     |
| 建築・土木資材、住宅資材、家具 |               |
- これらの販売・サービスなど

豊田通商の価値創造ビジネス例 1

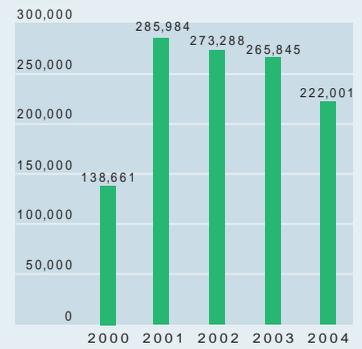
トレーディングを超えた機能を発揮する食料事業

安全で高品質な食材を世界各地の最適産地から調達する従来のトレーディング機能に加え、中国をはじめとする海外での加工事業を積極的に推進しています。高齢者向けの骨抜き加工や外食チェーン向けの調理加工など、多様なニーズに合わせて現地の加工工場と密接に連携をとりながら、安全で高品質の商品を提供しています。また、研究者や生産農家とともにソバの品種改良に携わるなど、当社の事業領域は食材そのものの開発にまで広がっています。

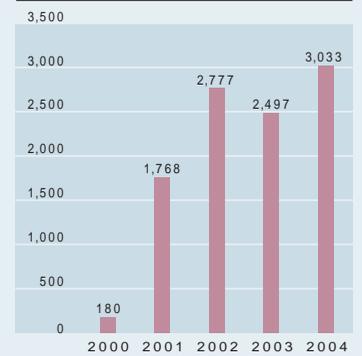




売上高の推移 百万円



営業利益の推移 百万円



国内外別取引の内訳



## Fiscal 2004 Performance

保険・介護といった安心分野に対する社会ニーズの高まりを受けて、保険分野では海外進出企業のための包括保険プログラムの開発・提案に努めたほか、個人向けには365日対応の事故相談センターの拡充、ファイナンシャルプランナーによるコンサルティングなど、サービスの強化に努めました。また、介護分野では、介護機器レンタル事業の拠点を新たに2ヶ所開設し、計5拠点へとエリアを拡大しました。

繊維分野では、中国での加工・製造を核とするバリューチェーンを構築し、ユニフォーム、エアバッグ事業を推進しました。

住環境分野については従来の戸建てマンション販売に加え、マンション管理会社の買収を行い、住宅管理事業への本格参入を果たすなど、機能強化に努めました。

その一方で、経営資源の重点配分を目的として食料分野の一部等、不採算事業から撤退するとともに、建材事業を金属本部に移管しました。

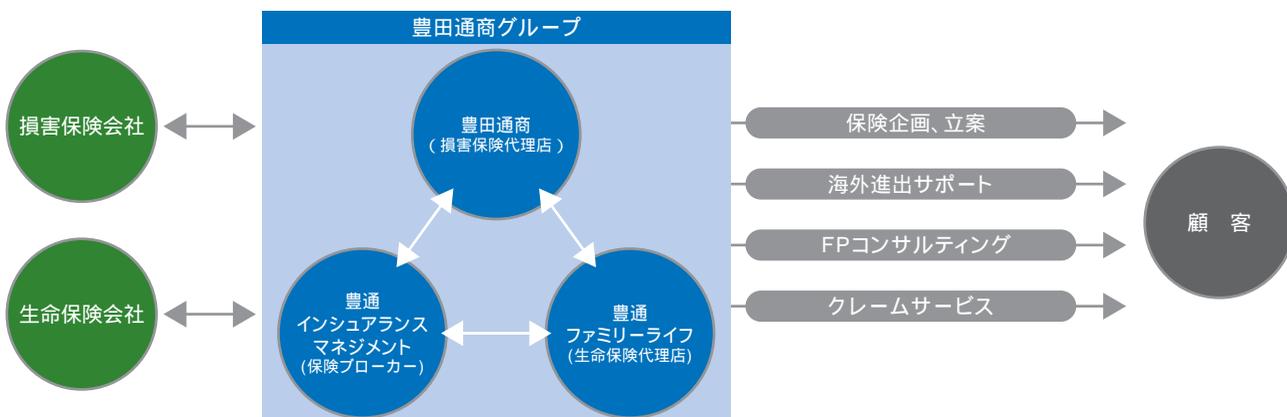
## Fiscal 2005 Outlook

食品分野では、原材料の市況に左右されにくい高収益な事業体質を目指してさらに加工・製造機能の強化を図っていきます。保険事業ではトヨタグループを中心とした海外進出企業向けに海外拠点を拡充してさらなるサービスの向上を図るほか、再保険事業への参入も計画しています。また、介護事業においては用品レンタル・販売事業のさらなるエリア拡大、繊維事業ではアジアを中心にエアバッグ生産拠点の拡充など、選択と集中を意識したメリハリのある事業展開を推進していきます。

### 豊田通商の価値創造ビジネス例 2

## 企業向けから個人向けまで多角的な保険事業を展開

損害保険および生命保険の代理店として国内トップクラスの規模と保険商品の豊富さを有し、コールセンターを常設するなど企業向けはもちろん個人向けにも高いサービスを提供しています。また、国内外で保険ブローカー事業を展開し、時代の変化を的確に捉えた商品の企画・開発に取り組んでいるほか、海外でも代理店を展開するなどクライアント企業のグローバル化にも迅速に対応しています。



## 環境への取り組み

豊田通商グループは、事業活動において環境保全に努めることはもとより、企業市民として資源循環型の社会づくりに貢献することを目指し、下記の環境方針を定めています。

1. よき企業市民として環境保全、省エネ、リサイクル等に努め地球環境に配慮した事業活動を推進すると共に、環境汚染の予防に取り組む。
2. 取引先各社、関係会社と共に豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、資源保護関連等の環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与する。
3. 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準等 当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
4. 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、創造性を発揮する事により継続的改善を目指す。
5. 環境教育を通じて、環境方針を全役職員に周知徹底する事により環境に関する意識の向上を図る。

注)上記環境方針1、2、4に関する環境への取り組みは、9、11、17ページに記載されています。

また、2000年12月には、豊田通商の国内全事業所およびグループ会社4社でISO14001の統合認証を取得しました。その後、豊田通商グループ環境方針にもとづいた環境マネジメントシステムの定着を推進し、現在はより高いレベルをめざしています。さらに、2003年からはアジア・欧米の現地法人を含めたISO14001の認証取得活動を行っており、現在、45社のグループ会社が認証を取得しています。



## 地域社会への貢献

企業活動がグローバル化する一方、身近な地域社会への貢献活動も欠かせないと当社は考えています。社員同士での環境保全に対する意識の共有化、社内電子掲示板によるボランティア活動の募集・登録情報の紹介、企業市民としての取り組み等を表彰する社内表彰制度など、様々な取り組みや仕組みづくりを行っています。

具体的な活動として当社の豊田支店、刈谷支店では、

2002年より定期的に事務所周辺の清掃活動を実施しています。チェコのプラハの水害(2002年9月)では、トヨタツウショウヨーロッパ社のプラハ支店が義援金を寄贈しました。

また、(財)豊田通商国際育英会は1988年の設立以来、向上心あふれる海外からの留学生の支援を行っています。



道路美化支援活動「トヨタクリーンネット」



勉学に励む海外留学生と事務局メンバー

## 「創造の母集団」を高める人材育成プログラム

商社を取り巻く環境は大きな変化に見舞われており、果たすべき役割も需要の創造へと変わりつつあります。そうした変化をチャンスに変えるために、“変化の先取り”をキーワードに人材育成を行っています。重要なのは変化をつかむ能力であり、企画力や新しい価値の提案力です。そして、何より大切なのは自分が企画したプランを、意欲と信念を持って実行に移せる、起業家精神にあふれる人材の育成です。

そのために開発された人材育成プログラムは、やる気のある社員に対して、さらに能力を磨ける場を提供することを基本としています。目標は、入社5年目までに「主体的に、しかも中心人物として、グローバルにビジネスを創造・実行できる」人材を育成すること。ひいては、「創造の母集団」を社内に拡大させていくことです。こうした試みから、新たなプロジェクトが次々と生まれています。

入社1～5年目研修一覧

	コンセプチュアルスキル	テクニカルスキル	実務知識研修
1年目	問題解決手法		
2年目	キャリア開発プログラム		
3年目	事業企画・運営スキル		
4年目	マーケティング		
5年目	5年目以降についてもニーズに応じた研修プログラムを用意		

## 個のナレッジを集めて組織の力とする

豊田通商の企業文化の一つは権限委譲を積極的に推し進めている点で、これは人材育成の面でも有効に機能しています。同時に、国内外の多岐にわたる分野のプロフェッショナルが有するナレッジやノウハウを社内で公開・共有化し、組織の力としていることも当社の強みとなっています。

こうした機会は就業時間を問わず設けられ、社内の活性化に役立っています。たとえば、各グループや部、グループ会社のスタッフが集まって行われるオフサイトミーティング、現状の課題や解決策などを徹底して話し合うパワーアップミーティングなどは数十年の歴史があり、数多くの先輩たちから後輩たち、そして新人たちへと受け継がれてきました。こうした自由闊達な交流こそ、当社発展の原動力となっています。



「オフサイトミーティング」

# 取締役および監査役 (2004年7月1日現在)



取締役社長  
古川 晶章(前列)

取締役副社長  
金子 凱弘(後列左)  
伊藤 巖(後列中央)  
豊原 洋治(後列右)

役職	氏名	主な担当業務
取締役社長	古川 晶章	
取締役副社長	金子 凱弘	社長補佐
	伊藤 巖	社長補佐(東京本社)
	豊原 洋治	社長補佐
専務取締役	筒井 英徳	Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho U.K. Ltd. 社長
	佐原 伸彦	機械情報本部長
	藤本 真人	金属本部長
	古林 清	自動車本部長
常務取締役	清水 順三	コーポレート本部長
	高橋 克紀	生活産業・資材本部長
	谷関 政廣	エネルギー・化学品本部長
	広野 純弘	金属本部長補佐
	渡辺 信宏	機械情報本部長補佐
	高井 吉美	業務本部長
	浜名 祥三	コーポレート本部長補佐
	川合 浩一	機械情報本部長補佐、エネルギー・化学品本部長補佐
	清水 良二	Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. 社長
取締役	大重 幸二	機械情報本部長補佐、自動車本部長補佐
	木原 洋一	金属本部長補佐
	角 静二	生活産業・資材本部長補佐
	高梨 建司	自動車本部長補佐
	山瀬 雅範	豊田通商(上海)有限公司、豊田通商(天津)有限公司、豊田通商(広州)有限公司、豊田通商(大連)有限公司、豊田通商(香港)有限公司 董事長
	井上 文男	エネルギー・化学品本部長補佐、生活産業・資材本部長補佐
	山内 直登	金属本部長補佐
	見上 敏直	機械情報本部長補佐
	吉田 孝	エネルギー・化学品本部長補佐
	山本 久司	Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho U.K. Ltd. 副社長
	岡部 浩之	機械情報本部長補佐
	浅野 幹雄	コーポレート本部長補佐
	北村 徳治	生活産業・資材本部長補佐
	伊藤 誠	自動車本部補佐
	加留部 淳	業務本部長補佐
監査役	山内 英嗣*	
	伊藤 徹郎*	
	上坂 凱勇	
	荒木 隆司	
	石川 忠司	

\*常勤監査役  
会社名および役職名は記載当時の表記を使用しています。(2004年7月1日現在)



# Financial Section

## 財務セクション (2004年3月31日現在)

### C O N T E N T S

経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析 .....	24
6年間の主要財務データ .....	35
連結貸借対照表 .....	38
連結損益計算書 .....	40
連結剰余金計算書 .....	42
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	43
連結財務諸表に対する注記 .....	44
独立監査人の監査報告書 .....	76

注(1)38ページから77ページまでに掲載しております連結財務諸表および監査報告書は、当社の平成15年度の有価証券報告書からの抜粋であります。

(2)当財務報告(経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析)には歴史的事実でない豊田通商の将来の計画、戦略、判断、業績に関する将来予測表記が含まれています。当アニュアルレポートの一部として最初に記載されております「見通しに関する注意事項」をお読みください。

## 経済環境

当連結会計年度における経済環境を振り返りますと、世界経済は、年度前半にイラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響などから、アジアを中心に景気の急激な減速が見られましたが、通年では米国と中国という二大国の内需拡大に伴う景気回復および高成長の恩恵を受けて、緩やかな回復基調をたどりました。

米国では、FRB(連邦準備制度理事会)による積極的な金融緩和とブッシュ政権による大幅減税を背景に住宅投資や自動車販売をはじめとする個人消費が堅調に推移しました。また、企業業績の改善を受けて設備投資が活発化したことに加え、ドル安を追い風とした輸出も増加するなど、2001年のITバブル崩壊による低迷状態から大きく脱却し、力強い景気拡大がみられました。一方、中国では、輸出が高い伸びを示したばかりでなく、2001年のWTO加盟を契機とした国際的な信任の高まりなどを背景に海外からの直接投資が拡大を続けていることから、インフラ投資や個人消費などの内需も好調で、高成長が続きました。また、こうした中国の需要拡大は商品市況や船腹市況を上昇させる大きな要因となりました。その他のアジア諸国では、年度前半に

景気が急減速したものの、後半に入り、中国の高成長に支えられる形で輸出が拡大、とりわけ良好な雇用環境や物価の安定、低金利などを背景に個人消費が拡大したタイを中心に急回復をしました。一方、EU諸国では、ドイツをはじめ全体的に雇用の回復が遅れ、失業率が高止まりしていることから、消費者マインドは冷え込んだままであり、これにユーロ高の影響が加わって、内需・外需ともに不調となった結果、景気は低調に推移しました。

日本経済は、中国向けに鉄鋼や造船といった重工業分野が高水準で推移したほか、アジア向けを中心に輸出が増加し、これが国内の生産増加や設備投資の回復につながって、企業収益の改善が進みました。また、金融機関への公的資金注入など金融システムの安定化も下支えとなり、年度当初には7千円台にまで落ち込んだ日経平均株価が、1万円台に回復するなど、景気回復は着実なものとなり始めました。また、依然としてデフレ圧力が残るものの、企業の生産・販売活動の回復を受けて雇用環境の悪化も底打ちとなったことから、家計消費も底堅く推移しました。

## 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は個人消費や株価の回復、輸出の拡大等に支えられ堅調に推移しました。また海外においては、米国経済で個人消費主導による景気回復が見られ、中国・アジア経済でも世界経済の回復に伴う輸出増加により景気の拡大が見られました。

一方欧州経済では外需が堅調に推移したものの個人消費が低迷し、景気回復は弱いものとなりました。

このような環境のもと、売上高は2兆7,878億円となり、前連結会計年度(2兆5,764億円)を8.2%上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### (1) 金属

鋼板分野では海外での自動車向け需要が増加し鋼

板輸出が好調に推移しました。また、保管・加工基地である豊田スチールセンター(株)との間で、ジャストインタイム納入の精度向上のため、さらなるシステム化を進めるなど加工機能強化に取り組みました。鉄鋼原料分野では使用済み自動車から工場発生屑の処理に至る総合リサイクル事業の推進に注力するとともに米国におけるリサイクル事業の拠点の拡充も行いました。非鉄金属分野では米国、ポーランドに続きインドネシアでもアルミ溶湯工場建設に着手し、アルミ溶湯事業のグローバル展開を進めてきました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を998億円(10.5%)上回る1兆492億円となりました。営業利益につきましては122億58百万円となりました。

## (2) 機械情報

機械分野では欧米および中国を中心としたアジア各国からの需要が増加しました。情報・電子分野ではユーザーニーズの高度化に対応するためカーエレクトロニクス関連組織を分社化し、電子部品商内の機能強化を図りました。また海外ネットワークビジネス展開のために設立した中国、シンガポール、タイの現地法人において、ネットワーク監視システム構築等の機能強化に注力しました。海外自動車生産用部品分野では多様化する海外取引に対応するため日米間にてサプライチェーンマネジメントシステムの稼働を開始しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を1,102億円(20.0%)上回る6,607億円となりました。営業利益につきましては126億24百万円となりました。

## (3) 自動車

輸出分野ではアジア・アフリカ等市場は好調でしたが、中国向け輸出がセーフガード解除後の伸びの反動で減少したため輸出売上高は前連結会計年度を若干下回る結果となりました。一方海外小売分野では重点地域である中国、欧州において新たに拠点を拡大する等、既存店での拡販を推進し取り扱いが伸長しました。中国では既存の6拠点に加え瀋陽の第2拠点、北京、杭州、温州、昆山の5拠点を新たに設立し11拠点体制としました。また、英国では2社のトヨタ系ディーラーを買収し、6拠点の販売体制を構築しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を192億円(4.0%)上回る4,997億円となりました。営業利益につきましては111億3百万円となりました。

## (4) エネルギー・資材

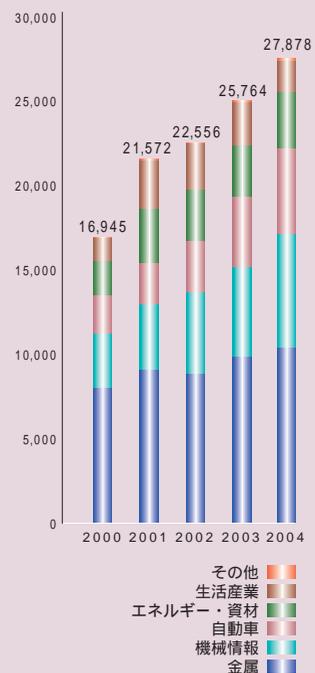
化学品分野で海外の自動車生産台数の伸びにより合成樹脂の輸出が伸長しました。ま

た中国において食品包装材事業に参入するため江蘇省に包装用樹脂製造会社を設立しました。自動車内装部品分野では、国内需要の堅調により取り扱いが伸長しました。エネルギー分野ではコージェネレーション用燃料油の拡販に注力しました。また風力発電事業では新たに3社が稼働を開始し売電を始めました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を239億円(7.3%)上回る3,517億円となりました。営業利益につきましては11億51百万円となりました。

## (5) 生活産業

住環境分野ではマンション・戸建住宅の建設・販売に注力する一方、マンション管理の取り扱いを拡大するためマンション管理会社のM&Aを行い住宅管理事業の機能強化に努めました。保険分野では顧客サービス向上のため365日対応の「事故相談センター」の拡充等を行い企業向け団体自動車保険の拡販に注力しました。繊維分野では中国での自動車生産の増加に対応し、生産・調達の機能強化を図るためエアバッグ縫製事業の新会社を浙江省に設立しました。食品分野では顧客ニーズに対応するため緑茶、ウーロン茶等のPB(プライベートブランド)商品の開発を通じ大手量販店への販路を開拓しました。介護分野では介護機器レンタル事業拡大のためサービス拠点を新たに2ヶ所開設し合計5ヶ所としました。しかし本部全体としては経営資源の重点配分を目的として食料事業の一部等不採算の事業から撤退したことおよび事業の括り直しにより一部事業を金属本部に移管したこと等により、売上高は前連結会計年度を438億円(16.5%)下回る2,220億円となりました。営業利益につきましては30億33百万円となりました。

事業別売上高  
(億円)





営業総利益  
営業総利益率  
(億円)



営業利益  
営業利益率  
(億円)



#### 国内外別売上高比率

	2004	2003
国内取引	43%	45%
海外取引	57%	55%
合計	100%	100%

### 営業総利益

営業総利益は、前期比151億円(11.5%)増の1,464億円となり、2年連続で2ケタの伸び率となりました。

本部別では、当社収益の8割以上を占める金属、機械情報、自動車の中核3本部で前期比増益となり、なかでも機械情報本部が前期比69億円(20.0%)増の414億円、自動車本部が同34億円(12.9%)増の297億円と大きく伸びました。とりわけ機械情報本部は、主要取引先であるトヨタグループをはじめ自動車産業の設備投資が国内外で好調だったほか、海外での自動車生産拡大に伴って米国、英国、アフリカ等で生産用部品の取扱高が増加しました。また、情報電子ビジネスについても自動車の情報化進展に加え、

米国を中心にハイブリッドカーへのニーズが高まったことなどからカーエレクトロニクス事業を中心に業績は堅調に推移しました。

一方、自動車本部は輸出中心のビジネスから、より利益率の高い海外での小売事業へと積極的な業態転換を進めてきたことから、売上高の伸び率(4.0%)を大きく上回る伸び率となりました。このほか、金属本部は前期比12億円(3.9%)増の322億円、エネルギー・資材本部は前期と同様の196億円となりました。また、生活産業本部では前期に引き続き不採算事業からの撤退など事業の効率化を進めたことなどから、売上高は前期比16.5%の減少となったものの、営業総利益は前期と同様の209億円を維持しました。

### 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、前期比92億円(9.1%)増の1,094億円となり、営業利益は前期比60億円(19.2%)増の370億円となりました。

販管費増加の主な要因としては、エネルギー・資材本部で2006年の国際会計基準の導入が予定されているオーストラリアの石炭採掘子会社で減損処理を前倒しで行い、24億円を連結調整勘定で一括償却しました。また、連結子会社の増加(+5社)に伴って前期比15億円増加したほか、海外ビジネスの拡大に対応すべく投資を行い整備を進めている全社ITインフラの導入に伴うシステム構築支援会社へのフィーの支払および既に構築済みのシステムの減価償却負担などが17

億円増加しました。さらに、タイの繊維関連事業で発生した貸倒損失3億円および次年度に清算を予定している不動産販売子会社向け債権17億円を含め、回収懸念債権に対して計23億円の貸倒引当を行いました。

一方、自動車本部で前期に発生したオーストラリアの自動車販売会社買収に伴う連結調整勘定の償却5億円および生活産業本部で前期に発生した在庫処分損5億円がなくなったほか、連結子会社のウォッチマンの連結調整勘定償却差額が前期比5億円減少しています。

以上の結果、営業利益については、自動車本部が前期比39億円(53.0%)増の111億円と大幅な増益となったほか、売上高および

営業総利益が伸びた機械情報本部が前期比31億円(33.1%)増の126億円、同じく金属本部が前期比4億円(3.8%)増の123億円となりました。また、生活産業本部については売上高の減少があったものの営業総利益率の向上と販管費の減少により前期比5

億円(21.5%)増の33億円となりました。一方で、販管費が前期比大幅に増加したエネルギー・資材本部は、前期比24億円(67.5%)減の12億円と大幅な営業減益となりました。

## 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、売上高の増加等により、前連結会計年度(305億3百万円)を62億28百万円(20.4%)上回る367億31百万円となりました。

また、その他の要因として利息収支が借入金の返済などにより前期比585百万円改善したほか、トヨタグループをはじめとする自動車の海外生産拡大を受けて自動車関連を中心とする海外投資先の業績が好調に推移したことや市場全体の株価上昇により投資有価証券評価損が4,034百万円改善したことから、2006年度に日本で導入が予定されている減損会計の前倒し適用による土地の減損損失2,415百万円などのマイナス要因が

あったものの受取配当金は前期比1,306百万円(67.0%)増加しました。

その結果、税金等調整後の当期純利益は前期の188億28百万円から18億34百万円(9.7%)増加し206億63百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前期の66.06円と比べて6.69円増の72.75円となりました。

また株主資本利益率は、4期連続の増益による内部留保拡大で株主資本が厚くなったものの、11.9%と国内の同業他社と比較してもトップクラスの目標である10%台を維持する結果となりました。

## 所在地別セグメントの業績

### 日本

機械設備等の輸出版売増加および金属等での取扱高が増加したことにより、売上高は2兆1,186億円と前連結会計年度(2兆32億円)を5.8%上回りました。営業利益につきましては、235億27百万円と前連結会計年度(204億32百万円)を15.2%上回りました。

### アジア・オセアニア

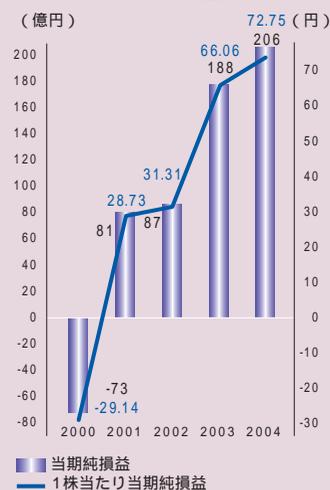
タイ・オーストラリアの現地法人等の取扱高が増加したことにより、売上高は2,087億円と前連結会計年度(1,578億円)を

32.2%上回りました。営業利益につきましては、11億46百万円と前連結会計年度(6億76百万円)を69.4%上回りました。

### 北米

米国現地法人の取扱高の増加により現地通貨ベースでは前連結会計年度を上回ったものの円高ドル安により、売上高は2,538億円と前連結会計年度(2,562億円)を0.9%下回りました。営業利益につきましては、47億27百万円と前連結会計年度(57億51百万円)を17.8%下回りました。

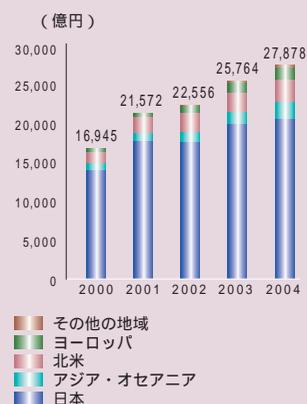
### 当期純損益 1株当たり当期純損益



### 株主資本利益率 (ROE)



### 所在地別売上高



## 所在地別営業利益

(億円)



### 欧州

ロシア自動車販売会社および欧州の現地法人等の取扱高が増加したことにより、売上高は1,691億円と前連結会計年度(1,328億円)を27.3%上回りました。営業利益につきましては、44億59百万円と前連結会計年度(25億13百万円)を77.4%上回りました。

### その他の地域

アフリカの現地法人等の取扱高が増加したことにより、売上高は374億円と前連結会計年度(262億円)を42.9%上回りました。営業利益につきましては、27億91百万円と前連結会計年度(15億66百万円)を78.2%上回りました。

注)売上高等には、消費税等は含まれておりません。

## 連結対象会社の状況

### 1) 主要連結対象会社 黒字会社 単位:億円(未満切り捨て)

[ 国内連結子会社 ]	出資比率 (%)	持分損益		事業内容
		2004	2003	
豊通エンジニアリング(株)	100.0	8	8	自動車関連のエンジニアリングサービス
(株)豊通スコム	100.0	8	7	移動体通信事業、システム開発、コンピューター機器販売
(株)豊通エレクトロニクス	100.0	2	-	半導体およびそれに関するソフトウェアの開発および販売
[ 海外連結子会社 ]				
Toyota Tsusho America, Inc.	100.0	31	24	米国:輸出入および国内卸売業
Business Car	92.0	19	9	ロシア:自動車ならびに自動車部品販売
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	100.0	6	9	英国:輸出入および国内卸売業

### 2) 主要連結対象会社 赤字会社 単位:億円(未満切り捨て)

[ 国内連結子会社 ]	出資比率 (%)	持分損益		事業内容
		2004	2003	
豊通ハウジング(株)	100.0	(2.2)	0	不動産業
豊通石油販売(株)	100.0	(0)	0	石油製品等の販売

## 資産および負債・資本の状況

当期末の総資産は、前期比722億円(7.5%)増の10,326億円となりました。

主な内容としては、貸倒引当金控除後の売上債権が回収期間短縮などの効率化に努めたものの、連結対象会社数の増加および売上の伸びに伴って前期4,341億円から191億円(4.4%)増の4,532億円となりました。また、棚卸資産を含むその他の資産についても、繰延税金資産の減少および金属本部、生活産業本部で在庫圧縮に努めたものの前期比で

108億円(5.1%)増加しました。これらの結果、流動資産全体は7,423億円となり、前期7,064億円から359億円(5.1%)増加しました。

また、投資その他の資産については、事業の海外展開拡大に伴う投資の増加および市場の全体的な株価上昇に伴う時価評価増などにより、トータルで前期の1,325億円を402億円(30.4%)上回る1,728億円となりました。

## 総資産利益率(ROA)



一方、有形固定資産については、海外で物流施設や金属加工設備などへの投資を積極的に行ったことから機械装置および運搬具が増加したものの、遊休土地の売却などによりトータルでは1,035億円となり、前期よりも4億円減少しました。

無形および繰延資産については、ITインフラ整備への投資を引き続き行っていることからソフトウェアなどの無形固定資産が前期比11億円(11.0%)増となる114億円となりましたが、繰延税金資産が前期比519億円(76.3%)減となる16億円となったことから、トータルで前期比36億円減となる140億円となりました。

当期末の総負債は、前期比416億円(5.2%)増の8,345億円となりました。

主な内容としては、流動資産のうち支払手形および買掛金が連結対象会社数の増加および売上高の増加に伴って前期3,209億円から354億円(11.0%)増となる3,564億円となりました。しかし一方で、安定的な資金調達を図るという財務方針のもと将来の金利上昇リスクおよびリファイナンスリスクの低減を図るべく短期借入を長期借入へとシフトしたことに加え、売上の好調に伴い増加した営業キャッシュ・フローの一部を返済に当てたことなどから、流動資産トータルでは前期

の6,402億円より309億円(4.8%)増となる6,712億円に留まりました。

固定負債については、長期借入が国内の短期借入からのシフトに加え、海外での加工・物流事業、ディーラー事業などへの積極的な投資を進めたことから、前期比43億円(3.0%)増となる1,511億円となったほか、繰延税金負債が前期比50億円増となる69億円となったことから、トータルで1,633億円となり、前期の1,527億円を106億円上回る結果となりました。

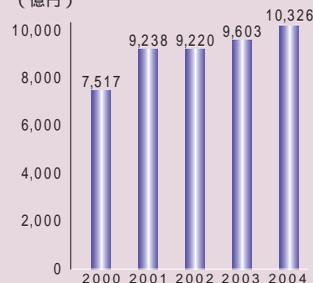
当期末の株主資本は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金が前期比174億円増となる1,292億円となったほか、国内市場での株価上昇<sup>1</sup>を受けてその他有価証券評価差額金が前期の55億円よりも162億円増となる217億円となったことから、円高<sup>2</sup>による為替換算調整勘定のマイナス29億円があったものの、トータルで1,888億円となり、前期の1,595億円より293億円(18.4%)増加しました。

これにより、1株当たり株主資本は、前期より105.74円(17.5%)増の677.12円となりました。

1 参考：日経225平均株価03/3月末¥7,972  
04/3月末¥11,715  
2 参考：為替換算レート03/3月末¥120.20/US\$  
04/3月末¥105.69/US\$

総資産

(億円)



流動比率

(%)

株主資本  
株主資本比率

(億円)



## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により増加した一方で、投資活動および財務活動で減少した結果、当連結会計年度末残高は677億4百万円となり、前連結会計年度末より60億39百万円の増加となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は626億59百万円(前連結会計年度比435億68百万円増加)となりました。これは利益の増加と運転資本の効率化に努めたこと等によるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は382億19百万円(前連結会計年度比181億25百万円減少)となりました。これは提出会社および米国現地法人等での有形・無形固定資産の取得および提出会社の投資有価証券の取得等によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は181億11百万円(前連結会計年度比239億84百万円減少)となりました。これは借入金の返済等によるものです。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われま

### 1. 営業活動全般に関するリスクについて

#### (1) 特定の販売先への依存

当社グループは、当社および子会社180社・関連会社111社で構成され、国内および海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社単体売上高のうち、トヨタグループへの売上が占める比率は17.8%(平成16年3月期)であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上の比率は10.3%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)をはじめとする国内外の主要な自動車メーカーの生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、豊田工業(株)、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、豊田紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

#### (2) 取引先の信用リスク

当社グループには、多様な商取引活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在します。当社グループは不良債権に対して当社グループが十分と考える引当金を積んでおりますが、取引先が当社グループに対する債務を履行する、または債務を履行するときまで取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

#### (3) 商品リスク

当社グループが事業活動において取り扱う非鉄金属・ゴム・食料等の相場商品には価格変動のリスクが存在しています。当社グループはこうした価格変動のリスク

を低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

#### (4) 事業投資リスク

当社グループの事業展開に関し、当社グループは当社グループおよびグループ外の他社との既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。

しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績は悪影響を受ける恐れがあります。

#### (5) 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っており、金利変動にさらされている部分は限定的と考えておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

#### (6) 外国為替リスク

当社グループは、主として円建てで商品の販売および投資活動を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建てでこうした活動を行うこともあります。従いまして、当社グループの商取引および投資活動等の損益は、

外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

#### (7) カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従いまして、当社グループには外国政府による規制、政治的な不安定または資金移動の制約等といった、外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。

また、当社グループの輸出入に係る営業活動は、国際的な貿易障壁および貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定および多国間協定に起因する競争によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に務めておりますが、特定の地域または国に関連して損失が発生することにより、当社グループが将来的に損失を被る可能性があります。

#### (8) 輸出取引および海外取引における競争

当社グループの主要な輸出取引および海外取引は、厳しい競争にさらされております。当社グループは、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の

製造業者および商社と世界規模で競合しています。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、当社グループが常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

#### 2.(株)トーメントとの関係について

当社グループは、当連結会計年度より当社の関係会社となった(株)トーメント、将来の経営統合を視野に入れた業務提携関係にありますが、現段階では具体的な統合の形態・時期等は未定であります。

#### 3. 東海大地震等による影響について

東海大地震をはじめとした地震による当社グループの業務活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、当社グループは、全ての設備における耐震構造の点検・調査を実施し、対応が必要と考えられる設備への対策を施しております。また、かかる地震等の発生が想定される際に安全且つ迅速な対応を実現するべく対策本部の設置・運営等について十分な検討・訓練を行っております。

このような対策により、地震の規模が想定される範囲内のものであれば、当社グループの業務活動への影響は限定的なものになると予想されますが、こうした天災規模は人知の想定を凌駕する可能性もあり、その際には何らかの影響を受ける可能性があります。

## 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### (2) たな卸資産

当社グループは推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### (3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。当社グループは当連結会計年度から固定資産の減損会計を適用しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前

キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定および予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### (4) 投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については決算日の市場価格が簿価よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に減損を計上しております。また非公開会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が簿価よりも50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### (5) 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得および慎重かつ実現性

の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### (6) 退職給付費用

退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社および国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

## 財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しています。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率性向上を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の同時実現を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。当連結会計年度におきましては、近年の不安定な金融事情を考慮し、当社グループの海外現地法人における資金調達の安全を期すべく、“マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）”を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えてまいりました。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動

が生み出すキャッシュフロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な

資金調達に対応していきたいと考えております。

## コーポレート・ガバナンスの状況

当社グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「価値の創造」を経営の基本方針に掲げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法化を積極的に推進しております。

さらには「企業行動憲章」に基づき社内に「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立、徹底に努めております。

また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図っております。

### 1. 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

#### (1) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

#### (2) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役5名中3名であり、非常勤であります。

#### (3) 業務執行・監査の仕組み

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しております。これら定例および臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行監視を行っております。

また、毎週1回副社長以上が出席する副社長会や、毎月2回本部長以上全員および常勤監査役が出席する本部長会議にて、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

#### (4) 内部統制の仕組み

従来の部門制から本部制へ移行し、全社経営と本部経営の責任・権限の分担をより明確にしました。社長の下に、5つの商品本部とコーポレート本部にて効率的な牽制を行っており、また、監査部が定期的な監査を行っております。

### 2. リスク管理体制の整備の状況

#### (1) リスクマネジメント部の設置

平成13年10月にリスクを統合的・継続的に管理することを目的に、従来の審査・法務部を改組しリスクマネジメント部を設置しております。

#### (2) リスクマネジメントの基本戦略

「リスクの全体管理」・「個別リスク管理の仕組み・組織等の改廃」を基本方針に掲げ、連結ベースでのリスクの洗い出し・優先的に取り組むべきリスクの抽出を実施し、財務系リスクとして信用リスク・事業投資リスク・商品リスク・為替リスク等を、非財務系リスクとして主にコンプライアンス(倫理・法令遵守)を抽出しております。

#### (3) リスクマネジメント部を中心とした財務系リスク管理体制

リスクマネジメント部および関係部署は互いに連携し、財務系リスクに対する取り組みを行っております。

具体的には、財務系全リスクの定量化(リスクアセットの計測)を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。また、リスクアセットとリターン(利益)の対比指標であるリスクリターンを今後のパフォーマンス指標として位置付けていくことを検討しております。

#### (4) 企業倫理委員会を中心としたコンプライアンス体制

社長・副社長および全本部長他で構成される企業倫理委員会は、当社グループ全体での企業倫理・法令遵守等に関する半期毎の活動計画策定と同実績の確認を実施し、中核組織として全てのコンプライアンス活動を統括しております。

また、万が一、緊急事態が発生した際には即座に緊急対策本部が組織され緊急時の対応を行い、事態収束時は再発防止策の立案および徹底を行うこととなっております。

### 3. 役員報酬の内容

取締役および監査役に対する報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	
定款または株主総会決議に基づく報酬	33(注2)	415	6(注3)	60	39	476	(注4) (注5)
利益処分による役員賞与	29	230	4	22	33	253	
株主総会決議に基づく退職慰労金	4	63	1	22	5	86	
計	-	710	-	105	-	815	

注)1 上記のほか、次の支払額があります。

使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬(賞与を含む)195百万円

2 平成15年6月27日に退任した取締役4名を含んでおります。

3 平成15年6月27日および平成16年3月31日に退任した監査役各1名を含んでおります。

4 昭和60年6月定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額50百万円であります。

5 平成元年6月定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額6百万円であります。

### 4. 監査報酬の内容

#### (1) 当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額は、36百万円であります。

#### (2) 上記以外の報酬の内容

上記以外の報酬額は、10百万円であります

## 今後の見通し

2005年3月期につきましては、中国の高成長に起因する商品市況の上昇や、未だ不透明感の強いイラク情勢による原油価格の高止まりが予想されるほか、米国で金利引き締めに向けた動きが見られるなど、リスク要因は幾つか存在するものの、世界経済は概ね順調に推移するものと見られ、当社事業においてもトヨタ自動車

をはじめとする自動車関連メーカーの国内外における設備投資および生産の大幅な伸びが予想されることから、増収増益を見込んでいます。具体的には、売上高が当期比16%増の3兆2,300億円、営業利益は同43%増の530億円、当期純利益は同72%増の355億円を見込んでいます。

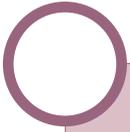
## 6年間の主要財務データ

豊田通商株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2004	2003	2002	2001	2000	1999	2004
<b>業績指標:</b>							
<b>売上高:</b>							
国内	¥1,187,389	¥1,151,335	¥1,095,087	¥1,150,593	¥ 969,189	¥ 983,567	\$11,234,640
海外	1,600,405	1,425,118	1,160,609	1,006,647	725,388	744,471	15,142,444
	2,787,793	2,576,453	2,255,698	2,157,240	1,694,577	1,728,038	26,377,084
売上原価	2,658,589	2,462,173	2,153,454	2,059,343	1,616,096	1,657,082	25,154,594
その他の営業収益	17,223	17,039	15,048	12,892	10,756	9,596	162,958
営業総利益	146,428	131,318	117,292	110,789	89,237	80,552	1,385,448
販売費および一般管理費	109,407	100,252	91,040	87,023	76,933	68,856	1,035,169
営業利益	37,020	31,067	26,252	23,766	12,304	11,696	350,279
当期純損益	20,663	18,828	8,781	8,169	(7,379)	939	195,506
<b>期末現在:</b>							
流動資産	¥ 742,328	¥ 706,440	¥ 670,309	¥ 678,358	¥ 541,915	¥ 509,679	\$ 7,023,635
総資産	1,032,602	960,398	922,054	923,863	751,709	708,306	9,770,101
流動負債	671,155	640,222	620,171	614,162	505,749	468,859	6,350,222
株主資本	188,785	159,492	150,680	147,905	129,811	134,347	1,786,214
<b>キャッシュ・フロー(年度):</b>							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 62,660	¥ 19,092	¥ 47,461	¥ 4,013	¥ (6,366)		\$ 592,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	(38,220)	(20,095)	(11,745)	(14,510)	(14,497)		(361,624)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,111)	5,874	(21,615)	242	22,710		(171,360)
現金および現金同等物の期末残高	67,704	61,666	56,674	41,013	44,966		640,590
<b>1株当たり情報:</b>							
	単位:円						単位:米ドル
<b>当期純損益:</b>							
基本的当期純損益	¥ 72.75	¥ 66.06	¥ 31.31	¥ 28.73	¥ (29.14)	¥ 3.71	\$ 0.69
希薄化後当期純損益	72.35	66.01	-	-	-	-	0.68
配当金	8.00	7.75	7.50	7.50	7.50	7.50	0.08
<b>株式:</b>							
	単位:千株						
期末発行済株式数	282,867	282,867	282,867	282,867	253,212	253,212	

注)本誌に掲載した米ドルの金額は、便宜上2004年3月31日現在の為替レート、1ドル=105.69円で換算しています。





## 当社の連結財務諸表について

- ( 1 ) 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。
- ( 2 ) 掲載しております連結財務諸表および監査報告書は、当社の平成15年度の有価証券報告書からの抜粋であります。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金		61,665		67,704		
2. 受取手形及び売掛金	※2	439,137		458,516		
3. 有価証券		0		-		
4. たな卸資産	※2	168,696		169,273		
5. 繰延税金資産		6,168		5,160		
6. その他		35,824		47,026		
7. 貸倒引当金		△5,052		△5,353		
流動資産合計		706,439	73.6	742,328	71.9	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	72,303		72,217		
減価償却累計額		△30,152	42,151	△31,369	40,847	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	61,596		63,326		
減価償却累計額		△38,406	23,189	△39,602	23,723	
(3) 土地	※2		34,266		33,462	
(4) 建設仮勘定			1,233		2,125	
(5) その他		10,027		10,388		
減価償却累計額		△6,995	3,032	△7,058	3,329	
有形固定資産合計			103,873		103,488	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			2,789		-	
(2) その他			7,434		11,352	
無形固定資産合計			10,224		11,352	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		119,670		160,447	
(2) 長期貸付金			3,348		1,945	
(3) 繰延税金資産			6,793		1,009	
(4) 前払年金費用			2,918		2,234	
(5) その他			12,249		14,746	
(6) 貸倒引当金			△5,119		△5,550	
投資その他の資産合計			139,862		175,432	
固定資産合計			253,959	26.4	290,273	28.1
資産合計			960,398	100.0	1,032,602	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		320,918		356,359	
2. 短期借入金	※2	139,326		140,650	
3. コマーシャルペーパー		91,000		80,000	
4. 1年以内に償還予定の 社債	※2	13,609		150	
5. 未払法人税等		7,015		6,511	
6. 繰延税金負債		113		149	
7. その他		68,238		87,333	
流動負債合計		640,221	66.7	671,155	65.0
II 固定負債					
1. 社債	※2	46,676		60,000	
2. 長期借入金	※2	100,022		91,055	
3. 繰延税金負債		1,851		6,865	
4. 退職給付引当金		1,585		1,537	
5. 債務保証損失引当金		—		114	
6. 連結調整勘定		—		26	
7. その他		2,522		3,698	
固定負債合計		152,659	15.9	163,298	15.8
負債合計		792,880	82.6	834,454	80.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,025	0.8	9,362	0.9
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	26,748	2.8	26,748	2.6
III 利益剰余金		24,711	2.6	24,761	2.4
IV その他有価証券評価 差額金		111,739	11.6	129,161	12.5
V 為替換算調整勘定		5,509	0.5	21,733	2.1
VI 自己株式	※4	△6,941	△0.7	△10,768	△1.0
		△2,275	△0.2	△2,851	△0.3
資本合計		159,492	16.6	188,785	18.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		930,398	100.0	1,032,602	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,576,453	100.0		2,787,793	100.0
II 売上原価			2,462,208	95.6		2,658,394	95.4
売上総利益			114,245	4.4		129,399	4.6
延払販売未実現利益繰入			69			298	
延払販売未実現利益戻入			104			104	
売上総利益再計			114,280	4.4		129,205	4.6
その他の営業収益			17,038	0.7		17,222	0.6
営業総利益			131,318	5.1		146,427	5.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		5,053			5,883		
2. 旅費交通費		5,398			6,015		
3. 通信費		1,438			1,478		
4. 貸倒引当金繰入額		2,851			2,305		
5. 給料手当		43,721			46,448		
6. 退職給付費用		3,683			3,881		
7. 厚生費		5,263			6,205		
8. 賃借料		7,519			8,138		
9. 減価償却費		4,075			4,542		
10. 租税公課		1,792			1,813		
11. 連結調整勘定償却額		2,062			2,881		
12. その他	※1	17,389	100,251	3.9	19,813	109,407	3.9
営業利益			31,067	1.2		37,020	1.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		916			930		
2. 受取配当金		1,950			3,255		
3. 持分法による投資利益		2,036			564		
4. 為替差益		1,848			2,072		
5. 雑収入		3,228	9,979	0.4	3,201	10,024	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,200			4,616		
2. コマーシャルペーパー 利息		36			19		
3. 雑支出		2,136	7,373	0.3	1,837	6,472	0.2
経常利益			33,673	1.3		40,572	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<b>VI 特別利益</b>							
1. 有形固定資産売却益	※2	337			—		
2. 債権債権取立益		—			1,207		
3. 厚生年金基金代行部分 返上益		3,950	4,288	0.2	—	1,207	0.0
<b>VII 特別損失</b>							
1. 有形固定資産売却損	※3	1,213			628		
2. 有形固定資産売却見込 損		—			136		
3. 減損損失	※4	—			2,415		
4. 投資有価証券評価損		3,684			1,650		
5. 投資等その他評価損	※5	325			103		
6. 債務保証損失引当金繰 入額		—			114		
7. 新年金制度への 拠出金等		234	7,458	0.3	—	5,049	0.2
税金等調整前当期 純利益			30,502	1.2		35,730	1.3
法人税、住民税及び 事業税		11,525			14,379		
法人税等調整額		△1,071	10,454	0.4	134	14,514	0.5
少数株主利益			1,219	0.1		1,553	0.1
当期純利益			18,828	0.7		20,663	0.7

⑤【連結剰余金計算表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
I 資本剰余金期首残高					24,711
資本準備金期首残高		24,698	24,698		
II 資本剰余金増加高		12	12	50	50
自己株式処分差益					
III 資本剰余金期末残高			24,711		24,761
<b>(利益剰余金の部)</b>					
I 利益剰余金期首残高					111,739
連結剰余金期首残高		95,296	95,296		
II 利益剰余金増加高		18,828		20,663	
1. 当期純利益					
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		590	19,419	129	20,792
III 利益剰余金減少高		2,093		2,224	
1. 配当金					
2. 役員賞与		467		435	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		154		149	
4. 持分法適用会社増加に 伴う減少高		-		560	
5. 持分法適用会社減少に 伴う減少高		261	2,976	-	3,370
IV 利益剰余金期末残高			111,739		129,161

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
現金等調整科目期間利益		30,502	36,730
減価償却費		8,656	10,325
減損損失		-	2,415
連結調整勘定償却額		2,062	2,881
貸倒引当金の増加額		2,486	1,371
受取利息及び受取配当金		△2,866	△4,185
支払利息		5,237	4,635
持分法による投資利益		△2,036	△564
世帯債種の増加額		△36,008	△21,762
たな卸資産の増減額(増加:△)		5,735	△4,727
仕入債種の増加額		21,530	38,679
その他		5	11,733
小計		35,308	77,531
利息及び配当金の受取額		3,132	4,727
利息の支払額		△5,182	△4,738
法人税等の支払額		△14,167	△14,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,091	62,659
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却等による収入		3,453	0
有形固定資産の取得による支出		△14,842	△16,318
有形固定資産の売却による収入		3,767	2,710
無形固定資産の取得による支出		△5,374	△5,801
投資有価証券の取得による支出		△9,072	△22,658
投資有価証券の売却等による収入		3,060	4,998
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	138
貸付けによる支出		△18,648	△23,629
貸付金の回収による収入		17,245	22,948
その他		314	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,094	△38,219
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少:△)		4,974	△16,024
長期借入金による収入		15,600	8,810
長期借入金の返済による支出		△12,874	△8,364
社債の発行による収入		15,000	15,000
社債の償還による支出		△13,581	△14,878
自己株式取得による支出		△948	△1,205
配当金の支払額		△2,093	△2,224
少数株主への配当金の支払額		△379	△277
少数株主からの払込みによる収入		-	392
その他		176	661
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,873	△18,111
<b>IV 現金及び現金同等物に係る勘算差額</b>		△710	△1,113
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		4,160	5,215
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		56,674	61,665
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>		831	823
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		61,665	67,704

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 120社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、Toyota De Angola S.A.R.L.以下25社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。            また、㈱トマツ以下8社については清算により消滅したため、豊通情報システム㈱については㈱豊通テレコムと合併したことにより、豊通オイルセンター㈱については豊通エネルギー㈱と合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ヴェステックジャパン㈱、豊通非鉄販売㈱            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 125社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、豊通非鉄販売㈱(平成16年4月1日、豊通マテリアル㈱に社名変更)以下10社については財務内容の開示をより充実する観点から、Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.については株式の買い増しにより関連会社から子会社となったため持分法適用の関連会社から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。            また、東洋産機㈱以下3社については清算により消滅したため、日本ミストロン以下3社については他社への株式売却により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ヴェステックジャパン㈱、㈱ウインドテック横浜            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 Autofab (Australia) Pty.Ltd. Sanyo (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 44社 主要な会社名 Toyota Motor (China) Ltd. Binopak Motors Ltd. なお、ECO Technology, Inc. 以下5社については、財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。 また、Creditos y Cobranzas, S.A. については、他社への株式売却により持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ヴェステックジャパン㈱、豊通非鉄販売㈱他)及び関連会社 (Toyota Gosei UK Ltd., DAT Motors Corporation他)は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 Autofab (Australia) Pty.Ltd. Sanyo (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 46社 主要な会社名 ㈱トーメン Toyota Motor (China) Ltd. なお、㈱トーメンについては株式の買い増しにより関連会社となったことから、Toyota Gosei UK Ltd. 以下3社については財務内容の開示をより充実する観点から、日本ミストロン㈱以下2社については他社への株式売却により子会社から関連会社となったため連結子会社から、新たに当連結会計年度持分法適用の関連会社を含めることといたしました。 また、Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd. については株式の買い増しにより関連会社から子会社となったことから持分法適用の関連会社から新たに当連結会計年度より連結子会社を含めることとしたため、North American Wire Weaving Co., LTD. については清算により消滅したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ヴェステックジャパン㈱、㈱ウインドテック横浜他)及び関連会社 (DAT Motors Corporation, Alpha Industries Bhd. 他)は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Toyota Tsusho America, Inc.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Europe S.A.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Finance International B.V.</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho U.K. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Chen Tai Fong Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他83社</p> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日	Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日	Toyota Tsusho Finance International B.V.	2月末日	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日	Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Toyota Tsusho America, Inc.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Europe S.A.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho U.K. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Chen Tai Fong Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他88社</p> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日	Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日	Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日
連結子会社名	決算日																																							
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日																																							
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日																																							
Toyota Tsusho Finance International B.V.	2月末日																																							
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	12月末日																																							
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	12月末日																																							
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日																																							
Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日																																							
Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日																																							
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日																																							
連結子会社名	決算日																																							
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日																																							
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日																																							
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	12月末日																																							
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	12月末日																																							
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日																																							
Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日																																							
Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日																																							
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日																																							
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（主として定額法）</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>② _____</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 主として時価法</p>																																						

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>①たな卸資産</p> <p>原材料、半製品、製品 主として総平均法に基づく原価法 商品（輸出入商品を除く） 主として先入先出法に基づく原価 法（ただし、一部の商品について は低価法）</p> <p>輸出入商品 主として個別法に基づく原価法 （ただし、一部の商品については 低価法）</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産については主として定 率法によっており、耐用年数、残存 価額については、主として法人税法 に定める基準と同一の基準を採用し ております。また、無形固定資産に ついては主として定額法によってお ります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率等により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>①たな卸資産</p> <p>原材料、半製品、製品 同左 商品（輸出入商品を除く） 同左</p> <p>輸出入商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,918百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>&lt;厚生年金基金の代行部分の返上&gt;</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、豊田通商厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。</p> <p>なお、これにより当連結会計年度の損益に特別利益として3,950百万円を計上しております。また、当連結会計年度末における返還相当額は8,394百万円であります。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,234百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>＜新年金制度への拠出金等＞            当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年1月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、これにより当連結会計年度の損益に特別損失として234百万円を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。</p>	<p>③債務保証損失引当金            債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。            (追加情報)            なお、これは保証先会社の長期経営計画が当連結会計年度下期に確定し、その内容を検討した結果、計上したものであります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等</p> <p>ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、ゴム、食料等の市場のある商品取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規定等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、担当役員、統括役員へ報告されるほか、リスク管理を行う管理部門に対し報告することになっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。</p> <p>⑤その他</p> <p>取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規定等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>⑤その他</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>②</p> <p>③</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっており、概ね10～15年あります。	連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は2,415百万円であります。</p> <p>また、事業の種類別セグメントに与える影響額は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」のセグメント情報を参照して下さい。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1. 輸出手形割引高	10,314百万円	1. 輸出手形割引高	19,298百万円
2. ① 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		2. ① 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	25,208百万円	投資有価証券(株式)	40,339百万円
3. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。		3. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。	
P. T. Central Motor Wheel Indonesia	802百万円	㈱ウインドテック紡津	1,690百万円
㈱ウインドテック横浜	722	P. T. Astra Auto Finance	1,608
㈱ウインドテック南十和田	657	㈱ウインドテック横浜	890
P. T. Astra Auto Finance	571	㈱ウインドテック南十和田	644
P. T. Tenbaga Mulia Semanan	565	Poland Smelting Technologies "POLST" Sp. z o.o.	578
その他30社	2,734	その他36社	4,340
計	6,053百万円	保証債務計	9,752百万円
		債務保証損失引当金設定額	114
		差引	9,638百万円
4. ② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		4. ② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金	37,152百万円	受取手形及び売掛金	31,562百万円
たな卸資産	29,377	たな卸資産	27,991
建物及び構築物	2,909	建物及び構築物	1,978
機械装置及び運搬具	13,863	機械装置及び運搬具	11,259
土地	3,306	土地	2,163
投資有価証券	2,500	投資有価証券	4,773
その他	1,380	その他	2,028
計	90,490百万円	計	81,758百万円
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	19,608百万円	短期借入金	14,789百万円
社債	150	1年以内に償還予定の社債	150
長期借入金	13,251	長期借入金	13,197
計	33,010百万円	計	28,136百万円
5. ③ 当社の発行済株式総数は、普通株式282,867千株であります。		5. ③ 当社の発行済株式総数は、普通株式282,867千株であります。	
6. ④ 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,437千株であります。		6. ④ 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,688千株であります。	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)						
7.	<p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc., Toyota Tsusho U.K.Ltd., Toyota Tsusho Europe S.A., Dusseldorf Branch, Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行12行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="971 798 1507 963"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠の総額</td> <td>30,000百万円相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円相当額</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円相当額	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円相当額
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円相当額						
借入実行残高	—						
差引額	30,000百万円相当額						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 155百万円 ※2 有形固定資産売却益は、主に土地の売却益によるものです。 ※3 有形固定資産売却損は、主に土地、建物の売却損によるものです。 ※4	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 220百万円 ※2 ※3 同左 ※4 減損損失 当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから観ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃貸水準の下落等により以下の遊休不動産7件・賃貸不動産4件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,415百万円)として特別損失に計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海</td> <td>遊休不動産 3件 賃貸不動産 3件</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>賃貸不動産 1件</td> <td>土地</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休不動産 3件</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休不動産 1件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準又は路線価により評価しております。 ※5 同左	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	東海	遊休不動産 3件 賃貸不動産 3件	土地 及び 建物	840	北陸	賃貸不動産 1件	土地	1,438	関東	遊休不動産 3件	土地 及び 建物	131	関西	遊休不動産 1件	土地	5
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																		
東海	遊休不動産 3件 賃貸不動産 3件	土地 及び 建物	840																		
北陸	賃貸不動産 1件	土地	1,438																		
関東	遊休不動産 3件	土地 及び 建物	131																		
関西	遊休不動産 1件	土地	5																		
※5 投資等その他評価損は、会員権を時価へ評価替えしたことに伴う損失であります。	※5 同左																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 61,665百万円 現金及び現金同等物 61,665百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 67,704百万円 現金及び現金同等物 67,704百万円
(2) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,980	1,589	1,400	機械装置及び運搬具	3,148	2,033	1,114
その他(有形固定資産)	4,970	2,371	2,598	その他(有形固定資産)	4,845	2,720	2,125
合計	7,950	3,961	3,998	合計	7,993	4,753	3,240
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,404百万円	1年以内			1,255百万円
1年超			2,594百万円	1年超			1,984百万円
合計			3,998百万円	合計			3,240百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,258百万円	支払リース料			1,449百万円
減価償却費相当額			1,258百万円	減価償却費相当額			1,449百万円
④減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他(有形 固定資産)	117	90	26	その他(有形 固定資産)	36	31	5
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			20百万円	1年以内			5百万円
1年超			6百万円	1年超			0百万円
合計			26百万円	合計			5百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③受取リース料及び減価償却費				③受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			23百万円	受取リース料			14百万円
減価償却費			23百万円	減価償却費			14百万円
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			60百万円	1年以内			63百万円
1年超			89百万円	1年超			100百万円
合計			150百万円	合計			163百万円

## (有価証券関係)

## 有価証券

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当する事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当する事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,158	46,719	13,560
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	33,158	46,719	13,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,512	27,130	△4,382
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	31,512	27,130	△4,382
合計		64,670	73,849	9,178

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、4,869百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)  
該当する事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,604	657	157

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	5,645
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,967

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	3	—	—
(2) 社債	—	5,641	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	0	5,645	—	—

(当連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,091	90,356	39,265
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	51,091	90,356	39,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,127	9,235	△2,892
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	12,127	9,235	△2,892
合計		63,219	99,591	36,722

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	3,170	2,549	△620	社債を保有している連結子会社の清算が決定したため

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
38	84	130

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,515

7. 当連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度にその他有価証券で保有していた網トーマンの株式を当連結会計年度において買い増したことにより、関連会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が22,292百万円減少しております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	0	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
デリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社グループは、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的で次のとおり行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・外貨建成的及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するための為替予約取引</li><li>・短期借入金及び長期債務に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引</li><li>・商品相場変動リスクを回避するための商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引</li></ul> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループは、相手先の契約不履行による損失に係る信用リスクと、為替、金利、商品等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。当社グループは、デリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所および取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、当社グループのデリバティブ取引は、主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、取引限度額等が規定された社内規定等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部にて行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2: 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度(平成15年3月31日)

デリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

II 当連結会計年度(平成16年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品 非鉄金属	先物取引			
		売建	108,096	111,477	△3,380
		買建	103,317	106,659	3,341
市場取引 以外の取引	商品 非鉄金属	先渡取引			
		売建	1,839	2,025	△185
		買建	6,786	6,971	185
合 計			-	-	△39

(注) 1. 時価の算定方法: 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、また、平成15年1月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当連結会計年度において、一部の連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△38,615	△36,917
② 年金資産 (百万円)	21,116	27,535
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△17,498	△9,382
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	18,831	10,079
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④) (百万円)	1,332	697
⑥ 前払年金費用 (百万円)	2,918	2,234
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) (百万円)	△1,585	△1,537

前連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」

(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は8,394百万円であります。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,290百万円
未認識数理計算上の差異	△446百万円
退職給付引当金の減少	843百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,078百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額808百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 連結子会社は主として簡便法を適用しております。

(注) 1.

2.

3. 連結子会社は主として簡便法を適用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	2,431 (注) 1, 2	1,831 (注) 1, 2
② 利息費用 (百万円)	1,080	701
③ 期待運用収益 (百万円)	△919	△384
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,226	1,686
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (百万円)	3,818	3,834
⑥ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	△3,950	-
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	234	△45
⑧ その他 (百万円)	19 (注) 3	123 (注) 3
計 (⑤+⑥+⑦+⑧) (百万円)	121	3,912

前連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	主として4.5	主として3.0
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度に全額処理	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未実現利益の消去	1,913	未実現利益の消去	1,763
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,102	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,293
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,421	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,562
債権償却費	1,085	債権償却費	503
賞与引当金損金算入限度超過額	2,004	賞与引当金損金算入限度超過額	2,311
未払事業税	542	未払事業税	616
投資有価証券等評価損	4,022	投資有価証券等評価損	4,078
その他	3,533	その他	2,661
繰延税金資産小計	16,625	繰延税金資産小計	15,790
評価性引当額	△321	評価性引当額	△638
繰延税金資産合計	16,304	繰延税金資産合計	15,152
繰延税金負債	繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△357	子会社の資産及び負債の評価差額	△357
貸倒引当金の減額修正	△64	貸倒引当金の減額修正	△77
その他有価証券評価差額金	△3,707	その他有価証券評価差額金	△14,056
その他	△1,177	その他	△307
繰延税金負債合計	△5,306	繰延税金負債合計	△15,399
繰延税金資産の純額	10,997	繰延税金負債の純額	△246
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	6,168	流動資産－繰延税金資産	5,160
固定資産－繰延税金資産	6,793	固定資産－繰延税金資産	1,009
流動負債－繰延税金負債	△113	流動負債－繰延税金負債	△149
固定負債－繰延税金負債	△1,851	固定負債－繰延税金負債	△6,865
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %)		
法定実効税率	41.6	法定実効税率	41.6
(調整)		(調整)	
子会社欠損金等の影響	△5.7	子会社欠損金等の影響	△1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△3.7	在外子会社の適用税率の差異等の影響	△4.4
その他	0.3	その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が180百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が299百万円、その他有価証券評価差額金が119百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	金属 (百万円)	機械情報 (百万円)	車両 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	949,368	500,518	480,492	327,857	265,845	2,370	2,526,453	-	2,526,453
(2) セグメント間の内部 売上高	82	3,201	0	1,567	2,437	3,660	10,950	(10,950)	-
計	949,451	503,719	480,492	329,425	268,282	6,030	2,537,404	(10,950)	2,526,453
その他の営業収益	824	7,367	1,266	1,304	5,174	1,200	17,227	(188)	17,038
営業費用	938,461	551,604	474,503	327,213	270,959	10,840	2,573,583	(11,158)	2,562,424
営業損益	11,814	9,482	7,256	3,540	2,497	△3,549	31,048	18	31,067
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	292,177	190,315	73,694	119,519	112,846	200,167	988,720	(28,321)	960,398
減価償却費	2,397	569	1,673	1,918	768	1,329	8,656	-	8,656
資本的支出	3,768	2,356	3,337	3,654	4,901	2,196	20,216	-	20,216

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	金属 (百万円)	機械情報 (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギー・資 材 (百万円)	生活関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,049,315	600,721	499,779	351,798	222,001	4,277	2,787,793	-	2,787,793
(2) セグメント間の内部 売上高	114	3,526	28	1,765	1,168	4,629	13,233	(13,233)	-
計	1,049,330	606,247	499,807	353,564	223,169	8,907	2,801,027	(13,233)	2,787,793
その他の営業収益	97	5,909	1,264	1,701	5,425	3,167	17,562	(340)	17,222
営業費用	1,037,169	659,532	489,965	354,114	225,561	15,314	2,781,657	(13,661)	2,767,995
営業損益	12,258	12,624	11,103	1,151	3,033	△3,239	36,932	88	37,020
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	326,185	229,455	82,721	118,418	83,048	236,689	1,067,517	(34,915)	1,032,602
減価償却費	2,552	1,100	1,186	1,946	911	2,567	10,325	-	10,325
減損損失	-	-	-	-	2,247	199	2,445	-	2,445
資本的支出	4,148	4,070	2,859	2,719	2,046	6,224	22,068	-	22,068

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントのうち、「車両」を「自動車」に、「産業資材」を「エネルギー・資材」に、「生活関連」を「生活産業」にそれぞれ呼称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,003,288	157,877	256,270	132,812	26,224	2,576,453	—	2,576,453
(2) セグメント間の内部 売上高	215,348	39,941	40,128	11,244	290	306,959	(306,959)	—
計	2,218,617	197,819	296,398	144,056	26,521	2,885,412	(306,959)	2,576,453
その他の営業収益	12,825	2,507	3,091	259	485	19,170	(2,131)	17,038
営業費用	2,211,011	199,649	293,738	141,802	25,440	2,871,642	(308,217)	2,562,424
営業損益	20,432	676	5,751	2,513	1,560	30,940	125	31,067
II 資産	814,096	69,282	101,682	54,210	15,422	1,054,694	(94,295)	960,399

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,118,635	308,701	253,862	169,119	37,474	2,787,793	—	2,787,793
(2) セグメント間の内部 売上高	259,578	49,435	31,855	33,626	303	374,798	(374,798)	—
計	2,378,213	258,137	285,718	202,745	37,778	3,162,592	(374,798)	2,787,793
その他の営業収益	12,255	3,462	3,270	425	621	20,034	(2,812)	17,222
営業費用	2,366,941	260,452	284,261	198,711	35,007	3,145,974	(377,979)	2,767,995
営業損益	23,527	1,146	4,727	4,459	2,791	36,653	367	37,020
II 資産	888,861	85,579	98,636	55,555	18,688	1,147,327	(114,725)	1,032,602

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	656,972	269,875	151,587	99,859	1,178,294
II 連結売上高（百万円）					2,576,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.5	10.4	5.9	3.9	45.7

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	718,791	248,192	205,127	122,017	1,294,129
II 連結売上高（百万円）					2,787,793
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.8	8.9	7.3	4.4	46.4

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出売上高及び外国間売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額であります。

## 【関連当事者との取引】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の内容	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼務等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 23.6% 間接 0.1%	兼任 2人 転籍 6人	当社取扱い 商品の 販売及び 同社製品の 購入	原材料等 の取立	245,125	売掛金	35,272
								自動車等 の購入	323,088	買掛金	21,116

取引条件なし取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の内容	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼務等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 23.6% 間接 0.1%	兼任 1人 転籍 3人	当社取扱い 商品の 販売及び 同社製品の 購入	原材料等 の取立	241,565	売掛金	30,068
								自動車等 の購入	305,364	買掛金	22,098

取引条件なし取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	571.38円	1株当たり純資産額	677.12円
1株当たり当期純利益	66.06円	1株当たり当期純利益	72.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.35円
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法により当連結会計年度の1株当たり情報を算定した場合についてはそれぞれ以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	572.83円		
1株当たり当期純利益	67.51円		
また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	18,828百万円	20,663百万円
普通株主に帰属しない金額	404百万円	425百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	404百万円	425百万円
普通株式に係る当期純利益	18,424百万円	20,237百万円
普通株式の期中平均株式数	278,923千株	278,183千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	188千株	1,529千株
(うちストックオプション(自己株式譲渡方式))	188千株	654千株
(うちストックオプション(新株予約権方式))	-	875千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション <自己株式譲渡方式> 普通株式 1,480千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権方式> 普通株式 1,605千株 (新株予約権の数 1,605個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. ㈱トーメンの第三者割当増資の引き受け</p> <p>当社は、平成15年5月27日に開催された取締役会にて㈱トーメンの第三者割当増資を引き受けることを次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株の種類：普通株式                      (2) 引受新株の株数：86,206,000株                      (3) 引受価額（1株当たり）：58円                      (4) 引受総額：50億円                      (5) 私込期限：平成15年9月29日</p> <p>当社は、㈱トーメンが新中期経営計画の早期の具体的着手および㈱UFJ銀行ほか金融機関から平成15年3月31日までに金融支援を受けることを条件に、平成14年12月27日、第三者割当増資を引き受けることを内容とする基本合意を行っております。このたび、基本合意の条件が満たされたと判断したものであります。</p> <p>2. 社債の発行</p> <p>当社は、平成15年4月22日に開催された取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>第9回国内無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日：平成15年5月20日                      (2) 発行総額：10,000百万円                      (3) 発行価格：額面100円につき金100円                      (4) 利率：年1.09%                      (5) 償還の期限：平成27年5月20日                      (6) 償還の方法：満期一括償還                      (7) 担保：なし                      (8) 資金の用途：投融資資金及び借入金返済</p>	<p>1. ㈱ウォッチマンの株式譲渡</p> <p>当社は、平成16年5月25日に開催された取締役会決議に基づき、100%出資子会社である㈱ウォッチマンの株式を次のとおり譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡先：㈱ウォッチマン・ホールディングス（アセット・マネジャーズ㈱の100%出資会社）                      (2) 譲渡株数：8,300株（100%）                      (3) 株式譲渡日：平成16年5月27日</p> <p>当社が、生活関連分野で注力する事業の領域を絞り込んだ結果、㈱ウォッチマン保有によるシナジー効果の創出が難しくなり、また同社のさらなる企業価値向上を図るためには専門的なマネジメントに委ねるべきと判断し、株式を譲渡することに決定したものであります。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>㈱ウォッチマン概要</p> <p>(1) 名称：株式会社ウォッチマン                      (2) 事業内容：時計を中心とした専門量販店のチェーン展開                      (3) 当社との関係：主として当社の取扱い時計・宝飾品等の販売</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期日
		平成年月日					平成年月日
※1	第1回無担保国内普通社債	10. 1. 27	7,000 (7,000)	—	—	—	—
※1	第3回無担保国内普通社債	10. 10. 22	6,000 (6,000)	—	—	—	—
※1	第5回無担保国内普通社債	12. 10. 4	15,000	15,000	2.0	無	19. 10. 4
※1	第6回無担保国内普通社債	12. 10. 4	15,000	15,000	1.54	無	17. 10. 4
※1	第7回無担保国内普通社債	14. 10. 18	5,000	5,000	0.4	無	18. 10. 18
※1	第8回無担保国内普通社債	14. 10. 18	10,000	10,000	1.55	無	24. 10. 18
※1	第9回無担保国内普通社債	15. 5. 20	—	10,000	1.00	無	27. 5. 20
※1	第10回無担保国内普通社債	16. 3. 12	—	5,000	0.5	無	20. 3. 12
※2	ユーロ円種普通社債	10. 9. 12 ～10. 4. 27	2,136 (000)	—	—	—	—
※3	第1回物上担保社債	11. 6. 28	150	150 (150)	1.5	有	16. 6. 28
	合計	—	60,286 (13,000)	60,150 (150)	—	—	—

(注) 1. ※1：当社

※2：在外子会社 Toyota Tsusho Finance International B.V.が発行しているものを集約しております。

※3：国内子会社 愛知鋼管工業㈱が発行しているものであります。

2. ( )内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において、「1年以内に償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150	15,000	5,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,463	124,178	1.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,863	16,472	3.14	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	100,022	91,055	2.26	平成17年～ 平成24年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー	91,000	80,000	0.02	-
合計	330,349	311,706	-	-

(注) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）	9,729	22,770	13,014	15,983

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

豊田通商株式会社  
取締役会 御中

### 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 正 樹  
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 貞 明  
関与社員

関与社員 公認会計士 木内 仁 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

豊田通商株式会社  
取締役会 御中

### 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 堀江正樹  
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤貞明  
関与社員

代表社員 公認会計士 木内仁志  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の變更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上





# Corporate Data

コーポレートデータ

## C O N T E N T S

概要 .....	80
ネットワーク .....	82
主要連結子会社および関連会社 .....	84

## 豊田通商株式会社

社名 ..... 豊田通商株式会社  
 本店所在地 ..... 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号  
 電話: 052-584-5000(代表)  
 設立年月日 ..... 1948年7月1日  
 従業員数 ..... 単独: 2,153名  
 連結: 12,063名  
 資本金 ..... ￥26,748,717,188  
 株式の総数 ..... 会社が発行する株式総数: 997,525,000株  
 発行済株式総数: 282,867,304株  
 株主数 ..... 15,431名

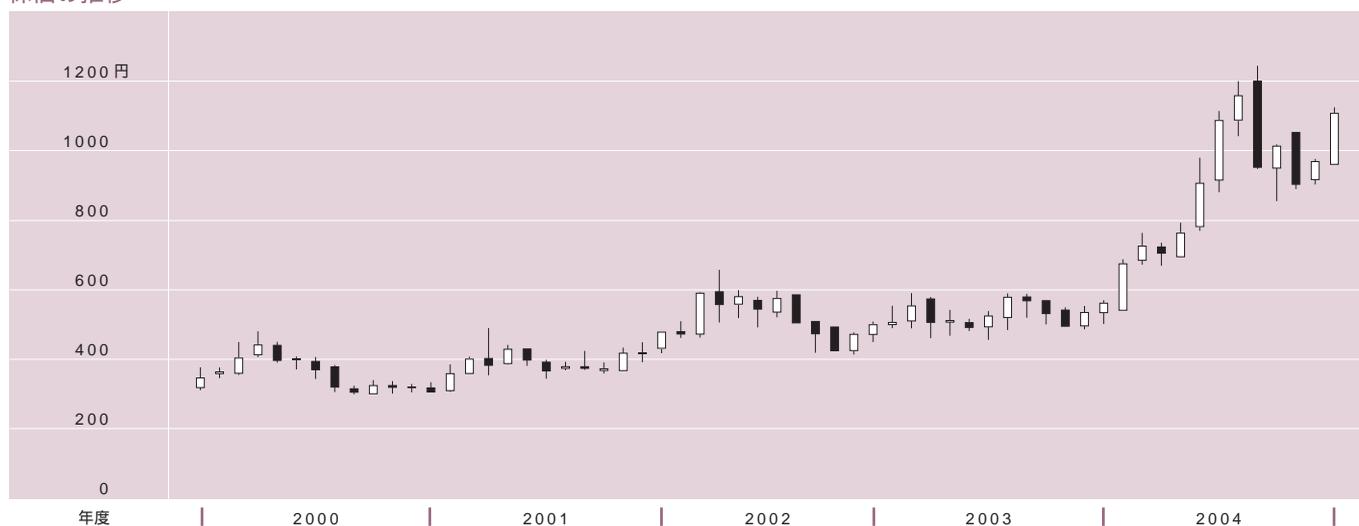
### 大株主の状況

	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	65,030	23.6
株式会社豊田自動織機	36,421	13.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,473	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,794	4.6
株式会社UFJ銀行	10,000	3.6
三井住友海上火災保険株式会社	9,519	3.4
日本生命保険相互会社	7,778	2.8
あいおい損害保険株式会社	5,650	2.0
株式会社東京三菱銀行	4,603	1.7
株式会社三井住友銀行	4,479	1.6

上場証券取引所 ..... 東京、名古屋  
 独立監査法人 ..... 中央青山監査法人  
 株式名義書換代理人 ..... UFJ信託銀行株式会社  
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話: 03-5683-5111(代表)

連絡先 ..... 豊田通商株式会社 広報・IR室  
 〒103-8655 東京都中央区日本橋二丁目14番9号  
 電話: 03-3242-8198  
 ファクシミリ: 03-3242-8695  
 メールアドレス: TTC\_IR@gw.toyotsu.co.jp  
 名古屋オフィス  
 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号  
 電話: 052-584-5011  
 ファクシミリ: 052-584-5659  
 ホームページ ..... <http://www.toyotsu.co.jp/>

### 株価の推移

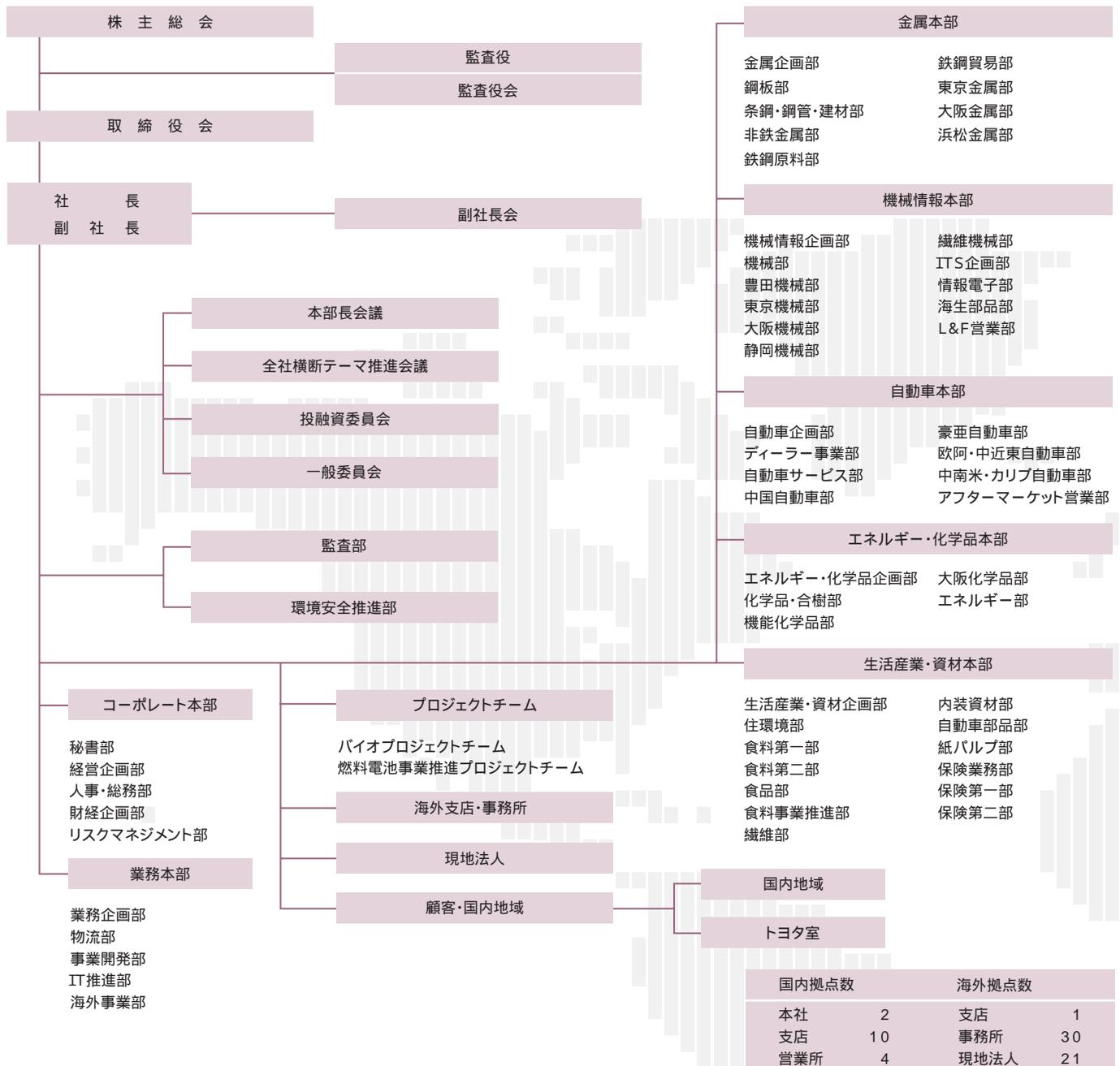


年度	2000	2001	2002	2003	2004
高値	479	490	658	591	1,244 円
安値	298	306	414	468	542 円

## 沿革

1936 (年)	トヨタ車の販売に対する金融を目的として「トヨタ金融株式会社(現在の豊田通商の前身)」を設立。	1975	名古屋証券取引所市場第一部に指定替え。
1942	商号を「豊田産業株式会社」と変更し、トヨタ系各社の証券保有業務を兼ねる。	1977	東京証券取引所市場第一部に上場。
1945	機構の改革および業務の整備をはかり、貿易・商事部門に進出。	1979	北京での事務所開設を皮切りに、上海、広州と中国でのネットワーク拡充が本格化。
1947	第二次財閥指定により持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、解散。	1981	
1948	企業債権整備計画を完了し、豊田産業(株)の商事部門を継承して「日新通商株式会社(現在の豊田通商)」を設立。資本金は900万円。	1985	完成車(トヨタ、ダイハツ、日野)の累計輸出台数が100万台を突破。
1952	ダッカでの事務所開設を皮切りに、台北、香港、ダラス、	1987	商号を「豊田通商株式会社(Toyota Tsusho Corporation)」と変更。
1954	バンコク、ジャカルタに海外事務所を開設。	1991	連結売上高が2兆円を突破。
1956	商号を「豊田通商株式会社(Toyoda Tsusho Kaisha, Ltd.)」と変更。	1992	「21世紀ビジョン」の策定と同時にCIを導入し、企業理念、行動指針を策定するとともに、コーポレートマークを現在のものに刷新。
1957	タイに海外で初めてとなる合弁会社「Toyoda Thailand Co., Ltd.(現在のToyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.)」を設立。	1999	非自動車分野への事業拡大を目的に、食料、化学品などをコアビジネスとする加商株式会社と業務提携。
1960	海外で初めてとなる子会社「Toyoda New York, Inc.(現在のToyota Tsusho America, Inc.)」を設立。	2000	すべてのステークホルダーに高い価値を提供するValue Integratorの実現を目指し「2010年ビジョン」を策定。 コア・注力両分野の機能強化と事業拡大を目的に株式会社トーマンと資本・業務提携を開始するとともに、すでに提携関係にあった加商(株)と合併。
1961	名古屋証券取引所市場第二部に上場。	2000	コア分野の事業における(株)トーマンとの相乗効果、規模の経済性の早期実現を目指し、(株)トーマンの鉄鋼、非鉄金属、繊維機械事業を譲受け。
1964	ドミニカ共和国への輸出を皮切りに、トヨタ車の輸出を開始。	2002	
1964	ブラジル、台湾、ベルギー、フィリピン、マレーシア、	2003	資本・業務提携の強化を目的に(株)トーマンの第三者割当増資50億円を引受け。
1975	香港、オーストラリア、シンガポールに現地法人を設立。タイ、アメリカの現地法人と合わせ、現在の海外ネットワーク基盤が完成。	2004	三期連続の連結利益過去最高を達成。 (株)トーマンとの間で、人材派遣事業およびバンカーオイル・石油製品事業などを集約・統合。

組織図



注) 当社は、2004年6月24日に下記の組織変更を行っておりますが、本誌(アニュアルレポート)におきましては業績報告を主な発行目的としていることから、p.22(取締役および監査役)およびp.82(組織図)を除く全ての内容を旧組織の内容で記述しておりますので、ご留意ください。なお、本変更に係る商品セメント別業績への反映は2004年10月より始まる下半期からを予定しています。

- 1) エネルギー・化学品分野の注力分野における戦略再構築および自動車部品(特に内装材)と繊維資材(シートベルト、エアバッグ等)の連携強化によるさらなるシナジーの向上などを目的に、エネルギー・資材本部の内装資材部、自動車部品部、紙パルプ部を生活産業本部に移管し、それぞれの本部名を「エネルギー・化学品本部」「生活産業・資材本部」へ改称いたしました。
- 2) 全社経営の戦略企画および立案におけるさらなる専門性の向上と、将来に向けた新事業の創造および機能強化を目的に、コーポレート本部の一部を分割し「業務本部」を新設いたしました。

## 住所

豊田通商株式会社 (2004年7月31日現在)

本社 ..... 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号  
 電話 ..... (052)584-5000 (代表)  
 ファクシミリ ..... (052)584-5636

東京本社 ..... 〒103-8655 東京都中央区日本橋二丁目14番9号  
 電話 ..... (03)3242-8001  
 ファクシミリ ..... (03)3242-8531

支店・営業所 ..... 北海道、東北、新潟、浜松、松本、  
 沼津、豊田、刈谷、大阪、北陸、広島、  
 九州、福山、高松

## ネットワーク

### 日本

Toyota Tsusho Corporation  
 Nagoya Head: 9-8, Meieki 4-chome,  
 Nakamura-ku, Nagoya 450-8575, Japan  
 Tokyo Head: 14-9, Nihonbashi 2-chome,  
 Chuo-ku, Tokyo 103-8655, Japan  
 Osaka, Hamamatsu, Toyota, Kariya,  
 Hokkaido, Tohoku, Niigata, Hokuriku,  
 Hiroshima, Kyusyu, Matsumoto, Numazu,  
 Fukuyama, Takamatsu

### 北米

Toyota Tsusho America, Inc.  
 Head: Turfway Ridge Office Park, 7300  
 Turfway Road, Suite 500, Florence, KY  
 41042, U.S.A.  
 Ontario, Huntsville, Fremont, San Francisco,  
 West San Jose, Torrance, Union City,  
 Chula Vista, Howey-in-the-Hills, Miami,  
 Hollywood, Elk Grove Village, Columbus,  
 Princeton, Georgetown, Burlington, Battle  
 Creek, Southfield, Troy, New York, Tigard,  
 Maryville, Memphis, Houston, Eleanor

### 中南米

Toyota Tsusho Corporation  
 Caracas, Bogota, Santiago

Toyota Tsusho America, Inc.  
 Mexico City, Apodaca, Baja California

Toyota Tsusho Corporation De Mexico  
 S.A. De C.V.  
 Head: Av. Primero De Mayo No.229  
 Col.Industrial Atoto Municipio De Naucalpan  
 De Juarez, Edo D.F., Mexico

S.C. Toyota Tsusho do Brasil Ltda.  
 Av. Paulista, 854,15 andar, Bela Vista,  
 Sao Paulo/SP CEP. 01310-913, BRASIL

Toyota Tsusho Argentina S.A.  
 Ruta Panamericana Km.29.4 (1617),  
 El Talar, Provincia de Buenos Aires,  
 Argentina

### ヨーロッパ

Toyota Tsusho Corporation  
 Paris

Toyota Tsusho Europe S.A.  
 Head: Belgicastraat 13, 1930 Zaventem,  
 Belgium

Paris, Valenciennes, Sophia Antipolis,  
 Dusseldorf, Milan, Walbrzych, Prague

Toyota Tsusho U.K. Ltd.  
 Head: 7th Floor, 140 London Wall, London  
 EC2Y 5DN England  
 Derby

Russia & The CIS  
 Toyota Tsusho Corporation  
 Moscow, Tashkent, Nakhodka

### アフリカ

Toyota Tsusho Corporation  
 Nairobi

Toyota Tsusho Africa Pty. Ltd.  
 Head: 5th Floor, 138 West Street  
 Sandton, 2196  
 P.O. Box 785155, SANDTON, 2146,  
 Republic of South Africa  
 Durban, Nairobi

### 中東

Toyota Tsusho Corporation  
 Sharjah, Tehran

Toyota Tsusho Europe S.A.  
 Istanbul

### アジア

Toyota Tsusho Corporation  
 Manila, Yangon, Hanoi, Ho Chi Minh,  
 New Delhi, Mumbai, Bangalore, Dhaka,  
 Karachi, Islamabad, Lahore, Kathmandu,  
 Harbin, Changchun, Shenyang, Shanghai,  
 Wulumuqi, Tianjin, Beijing, Guangzhou,  
 Taipei

Myanmar Toyota Tsusho Co., Ltd.  
 Sedona Business Suite #03-12 No.1,  
 Kaba Aye Pagoda Road, Yankin Township,  
 Yangon, Union of Myanmar

P.T. Toyota Tsusho Indonesia  
 14th Floor, New Summitas, Jl. Jend.  
 Sudirman Kav. 61-62 (P.O.Box No.2948),  
 Jakarta 12069, Indonesia

Toyota Tsusho Korea Corporation  
 Kuk Dong Bldg, #1809 60-1 3KA  
 Chungmuro Chung-ku (C.P.O.Box No.1691)  
 Seoul, Korea

Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.  
 77, Robinson Road, #22-01 SIA Building,  
 Singapore 068896, Republic of Singapore

Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 Room No.1404, Wisma Lim Foo Yong,  
 No.86 Jalan Raja Chulan, 50718 Kuala  
 Lumpur (P.O.Box No.10400), Malaysia

Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.  
 607, Asoke-Dindaeng Road, Kwaeng  
 Dindaeng Khet Dindaeng (P.O.Box  
 No.494, Samsennai Post Office),  
 Bangkok 10400, Thailand

Kasho International (Thailand) Co., Ltd.  
 607, Asoke-Dindaeng Road, Kwaeng  
 Dindaeng Khet Dindaeng (P.O.Box  
 No.494, Samsennai Post Office),  
 Bangkok 10320, Thailand

Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.  
 24th Floor, HSBC Tower  
 101 Yin Cheng East Road, Pudong New  
 Area,  
 Shanghai, People's Republic of China

Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.  
 Room No.1701, Tianjin Guoji Daxia, 75  
 Nanjing Lu, Heping Qu, Tianjin, People's  
 Republic of China  
 Beijing

Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.  
 Room5503, Citic Plaza, 233 Tian He  
 North Road, Guangzhou, Postal Code :  
 510613  
 People's Republic of China

Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.  
 27th Floor, United Centre, No.95  
 Queensway, Hong Kong, People's  
 Republic of China

Chen Tai Fong Co., Ltd.  
 5th Floor, No.10, Songren Rd., Sinyi  
 District Taipei City 110 Taiwan (R.O.C.)

### オセアニア

Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.  
 231-233 Boundary Road, Laverton North  
 VIC 3026, Australia

## 主要地域子会社

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Toyota Tsusho America, Inc.	アメリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho (Hong Kong)	香港	100.00	商社
Chen Tai Fong Co., Ltd.	台湾	63.80	商社
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	商社
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	商社
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	インドネシア	100.00	商社
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	タイ	50.00	商社
Kasho International (Thailand) Co., Ltd.	タイ	49.00	商社
N.V. Toyota Tsusho Europe S.A.	ベルギー	100.00	商社
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	イギリス	100.00	商社
S.C. Toyota Tsusho do Brasil Ltda.	ブラジル	100.00	商社
Toyota Tsusho Argentina S.A.	アルゼンチン	99.00	商社
Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	51.00	商社
Toyota Tsusho Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho Korea Corporation	韓国	100.00	商社

## 金属本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊田スチールセンター株式会社	日本	58.00	金属の加工および保管
豊通鉄鋼販売株式会社	日本	90.00	鋼材の販売および加工
豊通リサイクル株式会社	日本	100.00	非鉄金属の回収・販売および自動車 中古部品の販売
豊田メタル株式会社	日本	50.00	金属屑類の回収・加工・販売、一般廃棄物 および産業廃物の収集・運搬・処理
愛知鋼管工業株式会社	日本	100.00	冷間引抜鋼管の製造・販売および 二次・三次加工、事務機器部品の製造
関東コイルセンター株式会社	日本	100.00	金属の加工および販売
オリエンタル鋼業株式会社	日本	100.00	金属の加工および販売
豊通非鉄センター株式会社	日本	65.00	アルミ製品の加工
豊通マテリアル株式会社	日本	100.00	金属製品の販売および原材料の集荷
Tianjin Fengtian Steel Process Co., Ltd.	中国	70.00	鋼材の加工および販売
Toyota Tsusho Metals Ltd.	イギリス	100.00	ロンドン金属取引所(LME)ブローカー
Steel & Logistics Center Private Ltd.	インド	95.40	鋼材の加工・販売および物流
株式会社プロスチール	日本	61.30	特殊鋼材の加工・販売
阪神興業株式会社	日本	25.00	鉄鋼管部品の製造
Siam Hi-Tech Steel Center Co., Ltd.	タイ	45.76	鋼材の加工および販売
P.T. Steel Center Indonesia	インドネシア	50.00	鋼材の加工および販売

## 機械情報本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通エンジニアリング株式会社	日本	100.00	機械器具の製造販売および仲立、保全
株式会社豊通シスコム	日本	100.00	移動体通信、情報通信システム、基幹系システムの開発・保守・運用
豊通エスケー株式会社	日本	100.00	繊維機械・食品加工機械・精密機械および部品の販売
株式会社豊通エレクトロニクス	日本	100.00	半導体の開発・販売
P.T. Toyota Tsusho Mechanical & Engineering Service Indonesia	インドネシア	99.63	エンジニアリングサービス
Industrial Tech Services, Inc.	アメリカ	43.80	機械器具の販売
Toyota Tsusho Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	99.99	産業車両の販売
Toyota Tsusho Material Handling UK	イギリス	85.00	産業車両の販売およびレンタル
Toyota Tsusho Austria G.m.b.H.	オーストリア	97.00	産業車両の販売
株式会社トヨタデジタルクルーズ	日本	10.00	情報通信サービス
TDK (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	25.00	音楽・ビデオ用磁気テープの販売
Noritake Porcelana Manufacturing, Inc.	フィリピン	22.75	高級陶磁器の製造・小売
Sanyo Malaysia Sdn. Bhd.	シンガポール	24.50	家電製品の小売
P.T. Fuji Presisi-Tool Indonesia	インドネシア	23.20	工具・治工・金型の製造・小売
Kohoku Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	15.08	電子部品の製造・小売
Makita France S.A.	フランス	45.00	電動工具の輸入・販売

## 自動車本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通オートサービス株式会社	日本	100.00	自動車部品、各種機械の販売およびサービス
TMSC Ltd.	香港	100.00	不動産業
Toyota Lanka (PVT) Ltd.	スリランカ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota TC Hanoi Car Service Corporation	ベトナム	67.00	車両・部品の販売およびサービス
T.T.H.K. Co., Ltd.	カンボジア	41.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	持株会社
T.T.A.S. Co., Ltd.	ミャンマー	75.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Saigon Motor Service Corporation	ベトナム	62.36	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Praha spol.s.r.o.	チェコ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Budapest KFT	ハンガリー	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Business Car	ロシア	92.00	車両・産業車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho del Ecuador S.C.C.	エクアドル	100.00	商社
Comercio de Veiculos Toyota Tsusho Ltda.	ブラジル	99.99	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Trinidad & Tobago Ltd.	トリニダード・トバゴ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Vostok Auto Co., Ltd.	ロシア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
TTC Auto Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	車両・部品の販売およびサービス
TTAF Manegement Ltd.	イギリス	95.00	マネジメントサービス
Toyota de Angola, S.A.R.L.	アンゴラ	95.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zambia Ltd.	ザンビア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Establishment Florden S.A.	英領アンギラ	100.00	持株会社
LMI Holdings B.V.	オランダ	100.00	持株会社
LMI Ltd.	ジンバブエ	100.00	持株会社
Toyota Tsusho Auto Valenciennes S.A.R.L.	フランス	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota East Africa Ltd.	ケニヤ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Malawi Ltd.	マラウイ	50.00	車両・部品の販売およびサービス

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Toyota Zimbabwe (Private) Ltd.	ジンバブエ	17.80	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Adria, podjetje za izvoz, uvoz in promet z vozili, d.o.o.	スロベニア	96.50	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Lakozy Auto Private Ltd.	インド	93.17	車両・部品の販売およびサービス
CJSC Toyota Tsusho Butya	カザフスタン	51.00	車両・産業車両・部品の販売およびサービス
Toyota Motor (China) Ltd.	香港	25.00	車両・部品の販売
Jiangmen Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品のアフターサービス
Hinopak Motors Ltd.	パキスタン	29.67	トラック・バスおよび部品の製造・販売
Toyota Motor Hungary KFT	ハンガリー	50.00	車両・部品の販売
Toyotoshi S.A.	パラグアイ	23.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Motor Czech spol.s.r.o.	チェコ	40.00	車両・部品の販売
Harbin Huatong Toyota Motor Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス

## エネルギー・資材本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊田ケミカルエンジニアリング株式会社	日本	100.00	産業廃棄物の中間処理および廃棄物 固形化燃料の製造・販売
豊通石油販売株式会社	日本	100.00	石油製品等の販売
豊通エネルギー株式会社	日本	100.00	LPG、燃料油、潤滑油等の販売および 油槽所の運営
豊通ニューパック株式会社	日本	75.00	総合包装用品の製造・販売
豊通プラケム株式会社	日本	100.00	樹脂原料・製品および化学品の販売
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	石炭採掘事業への投資および同事業の 運営
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	金融業
東郷樹脂株式会社	日本	39.71	合成樹脂の加工
日本ミストロン株式会社	日本	34.00	非金属鉱物の粉砕加工
Toyoda Gosei UK Ltd.	イギリス	20.00	自動車用ゴム・プラスチック部品の 製造・販売

## 生活産業本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通ハウジング株式会社	日本	100.00	不動産管理・賃貸・売買・仲介
豊通ファミリーライフ株式会社	日本	100.00	保険代理業
株式会社トヨマック	日本	100.00	オフィス家具・住宅設備機器・介護商品等の販売
東和繊維工業株式会社	日本	80.00	繊維製品の製造・販売
株式会社ウオッチマン	日本	100.00	時計・宝飾品等の販売
豊通インシュアランスマネジメント株式会社	日本	100.00	保険仲立人業
豊通フーズ株式会社	日本	100.00	輸入食品の販売
Toyota Tsusho Corretora de Seguros Ltda.	ブラジル	15.44	保険仲立人業
Tianjin Commercial River Cereals, Oils & Foodstuffs Co., Ltd.	中国	100.00	緑豆の選別加工
九州丸一食品株式会社	日本	45.00	食料品の製造・販売
富田商事株式会社	日本	30.00	野菜種子の販売
TCB Apparel Co., Ltd.	香港	40.00	繊維製品の製造・販売
Quingdao Jiaodong Foodstuffs Development Co., Ltd.	中国	40.00	農産品の販売
Quingdao Jingxi Food Co., Ltd.	中国	30.00	農産品の加工・販売
Fujian New Oolong Drink Co., Ltd.	中国	24.50	ウーロン茶の製造・販売
Fujian Daguan Stone Co., Ltd.	中国	20.00	石材の加工・販売

## コーポレート本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通物流株式会社	日本	100.00	保管・物流業
豊通ビジネスサービス株式会社	日本	100.00	ファクタリング、経理業務の請負
Fong Yu Investment Co., Ltd.	台湾	90.00	事業投資
Toyota Tsusho Finance International B.V.	オランダ	100.00	持株会社、金融業
P.T.Toyota Tsusho Logistic Center	インドネシア	84.17	保管・物流業
株式会社トーマン	日本	19.75	商社
Tianjin Fengtian International Logistics Co., Ltd.	中国	33.40	保管・物流業
Central Motor Wheel of America, Inc.	アメリカ	40.92	自動車用タイヤホイールの製造・販売

アニュアルレポートの内容に関するお問い合わせ、補足情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

〒103 - 8655

東京都中央区日本橋二丁目14番9号(豊田通商ビル) 豊田通商株式会社 経営企画部 広報・IR室

電話 (03)3242 - 8198 ファクシミリ (03)3242 - 8695

メールアドレス TTC\_IR@gw.toyotsu.co.jp 投資家向けホームページ <http://www.toyotsu.co.jp/ir/index.html>



この冊子は、古紙配合率100%再生紙に、環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、有害な廃液が出ない「水なし方式」で印刷しています。

